

經濟情勢調査(その一)

国内經濟調査(上)

昭和二十年八月——十一月

財界概況

マリアナ喪失以來聯合軍の進攻は頓にその度を加へ、我本土に対する空襲の激化と海上輸送力の低下により軍需生産は急速に減退を來たし長期の抗戰継続は春頃より殆んど絶望的狀況に陥りたるが、八月に入るや六日史上未曾有の慘虐なる原子爆彈広島に投下せられ、更に翌々八日に至りては突如ソ聯の宣戰布告あり、我國は一億玉碎か終戦かの重大岐路に立ちたるも、十四日畏くもポツダム宣言受諾の大詔渙発せられ、茲に四年に亘る大東亞戰爭は遂にその目的を達することなく終結するの止むなきに到れり。而して鈴木内閣総辭職の跡を受け十七日成立せる東久邇宮内閣はポツダム宣言降伏条項の趣旨に沿ひ、陸海軍の復員を首め戰爭継続を前提とする諸般の体制を廢止し民主主義化の第一歩を進めたるも二ヶ月に滿たずして退陣、十月九日新たに幣原内閣の成立を見憲法改正其他各般の民主主義的施策の実現に努むることとなりたり。

尚、八月末以來マッカーサー元帥を最高司令官とする聯合軍は続々として本土

に進駐を開始、全国主要都市、港湾、飛行場を占領すると共に、政治經濟教育等各般に亘り指令を發し、ポツダム宣言実施を促進する事となりたるが、我政府も九月二十日緊急勅令を以て「ポツダム宣言受諾に伴ひ發スル命令ニ關スル件」を制定、右指令実行に必要な限りに於て命令を以て既存法令の改廃新法規の制定をなし得る事とせり。

此の如き情勢の激変に伴ひ財界に於ても軍需生産の停止旁々戰時諸統制の撤廃、斷行せらるゝと共に、財閥解体、農地制度の改革、労働組合の公認等著しき民主主義的傾向を進めつゝあるも、賠償問題未決定政府の補償方針等不明確により民需平和産業に対する積極的転換も行はれず、加之領土の喪失貿易の停止により食糧の絶対量不足は如何ともなし難く、かくて復員並に軍需産業よりの解雇により發生せる尨大なる失業労働者の大群は深刻なる生活苦に直面しつゝあり。一方金融界に於ては大詔渙発当日より軍復員契約打ち切りに伴ふ臨時軍事費関係政府資金の撤布並に不安人氣横溢に基づく預貯金引出を反映して、本行貸出の大膨脹、銀行券の記録的膨脹となり、十月に至り漸く落付きを示したるものゝ、財産税斷行既發銀行券の新券引換問題の論議せらるゝに及び再び顯著なる増發傾向を示し、十一月末に於ける銀行券発行高は四百七十七億圓と本行史上空前の記録を示顯し、かくて食糧品価格を中核とする物価は著しき昂騰氣配を示しつゝあり。惟ふに大東亞戰爭を通じて我國經濟の最大負担たりし臨時軍事費の支払は一応終止するに至りたるも、尚過去に累積せられたるインフレーションの要因は一千七百億圓に上る預貯金として待機しつゝあり、加之財政支出の前途は賠償支払在外財産軍需會社保險會社に対する補償、円系通貨の処理、外地殘留邦人の生活費引揚援護費進駐軍の駐屯費用等不可避の項目不勘破綻の惧れなきにしも非ざるも、各種補償金支払方法に適當なる考慮を加へ且又財産税を首め各般の増税国有財産の松下等を綜合的に実施するに於ては必ずしも収支の均衡は夢想に非ざるべく、インフレーションの進展も或限度に於て之を止め得べくと觀測せられ、今や財政均衡確保は実体面に於ける食糧需給の調整と相俟ち我經濟の運命を決するものとして各方面注視的的となりつゝあるかの如くに窺はる。

金融状況

空襲の被害漸次大都市に及ぶに従ひ地方に於ける現金需要は一段と増嵩しつつありしが、八月八日ソ聯の参戦あり、十四日早くもポツダム宣言受諾停戦の噂帝都に伝はるや不安人氣頓に擡頭し大銀行筋の現金需要は一段と急増せり。

十五日正午詔勅渙発の発表あり續いて蔵相の預貯金無制限支払の声明ありたるも払戻請求は全国を通じて行はれ、地銀の短資引揚多額に上りたれば本行貸出は十五日以降十八日迄の四日間にて七、一二〇百万円を増加、此の間復員軍人に対する支給金を主とする国庫金の支払も巨額に達し旁々徵用解除に伴ふ退職金支払も重なりたれば、本行各地の寄託券も使用せられ、右四日間に於ける本行券實際發行高の膨脹は、八、六五九百万円に達せり。此の間十七日には銀行等資金運用令の適用中止せられ、又戦時金融統制の中樞法規たりし臨時資金調整法に付ても、情勢の急変に伴ひ今後は重点を民需物資生産促進に切り替ふべき旨当局より各金融機関に通牒せられたり。

十九日の休日明け後はモラトリアム絶対不施行に對する都民の認識徹底せるも、地方に於ては郵便貯金、貯蓄銀行の小口支払緩慢乍ら熄まず、二十日制定を見たる軍需会社々員及び勞務者の退職金の預金支払制も通信連絡不円滑に趣旨徹底せざる嫌あり、又一般民衆の住居移転等を考慮し各店払を為すべき、預貯金の種類を従来の普通貯金のみならず期限到来の定期、据置貯金にも拡張、更に取扱金融機関を市街地信用組合及び市町村農業会にも拡張する外預金小切手一枚最高五千円の制限を撤廃する等現金取引抑制手段講ぜられたるも、本行券八月末の實際發行高は遂に四三、五八八百万円と終戦後突に一四、〇九一百万円の膨脹を告げたり。

九月に入りては人心漸く安定し預金支払も一段落せるに加へ現金決済によりインフレ昂進抑制を主眼とする「政府並ニ軍需会社等ノ買入債務及前渡金ノ集中処理」制定、九月一日より実施せられ、旁々軍需会社々員及び勞務者の退職金の預金支払制度も徹底し来りたれば新規現金需要も一服となり、金融機関の手許も寛ぎたれば、本行貸出も八月中増加分の七割九分は九月中旬迄に回収せられ、一時

混乱を懸念せられたる金融界も終戦後二句を経ずして平静に復せり。

其後期末接近に伴ひコールレートは無条件、月越物は五毛乃至一厘方昂騰せるも終戦以来の資金の民間滞留多額なる為、本行貸出は依前減少を続け、期末金融は頗る平穩裡に推移せり。

此の間戦時金融運営の機構たりし金融統制団体に付、政府に於ては再検討の結果九月二十日解散命令を發せるが、更に九月三十日には聯合軍司令部より植民地銀行、外国銀行及び特別戦時金融機関等二十一金融機関の閉鎖命令ありたる為、朝鮮、台灣兩銀行内地支店を初め戦時金融金庫、資金統合銀行等戦時金融機関は全部閉鎖の已むなきに到れり。

十月に入るや食糧品を中心とする換物人氣の旺盛開価額の昂騰に加へ地方物資の出廻と疎開者の引揚に伴ふ預金の引出等あり、之に對し無尽会社に對しても預金取扱を許可することとし十月三日法規の改正を見る等預金吸収方策講ぜられたるも、現金需要は中央地方を通じて日に増し旺盛となり、資金の地方流出漸増せる一方久しく撒布超過を続け来たる政府資金も引揚超過傾向となり、資金統合銀行の閉鎖に同行の資金放出も止まりたれば大銀行筋の金繰りは愈々窮屈を告げ月末コールレートも無条件の平均九厘に昂騰、月中本行貸出も漸増し二、五七〇百万円を増加せり。其の後本行に於ては終戦後の事態に即ちし軍需手形優遇を廃止し、従来の割引歩合日歩九厘を一錢に引上ぐることに決定、十一月二日より実施せるが頃來「軍需会社ニ對スル補償ノ打切り」「國債元利払停止」等の論議も出で更に財産税の創設新円發行等紙上宣伝さるゝに到るや、財産隠匿及びモラトリアム懸念の為と覺し預金引出旺盛となり、更に食糧買漁りを主因とする闇値の昂騰に生活費の増嵩は愈々激しくインフレーションの悪循環は顯現の兆を現はし来り、各種預貯金は減退を示せり。この間本行貸出も漸増月中増加額は三、三八四百万円に達したれば本行券の十一月末實際發行高は四七、八七四百万円と未曾有の膨脹振りを示せり。

尚十月九日本行浚沢總裁大藏大臣就任に伴ひ、新本副總裁新に總裁に就任、爾來新事態に即ちして本行制度改正を行ふこととなり、日本銀行制度改正準備委員會を中心し其の自主的運営と民主化を目標として研究せられ来りたるが、今回更

に金融制度調査委員会に於て金融面全般に亘る諸般の制度機構の研究と共に検討立案することゝなれり。

有価証券市況

ソ聯の対日宣戦布告並にポツダム宣言受諾に關する市場の混亂を未然に防止する為、日本証券取引所に於ては八月十日以降当分の間市場を休会することゝせしが、其後敗戦に關する民心の漸次平靜化と相俟ち、政府は諸般の情勢を考慮し株式の開相場の發生を阻止すると共に公正なる株価の形成を図り經濟の復興及び人心の安定に資する為十月一日を期し外地株、軍需会社株等の問題株を除く約六百種の銘柄に付差当り実物市場のみの再開を行ふ事に決し九月二十七日大蔵省より其の旨發表したるが、其後マ司令部より取引所の再開に關しては事前に同司令部の許可を必要とする旨の指令に接したるを以て大蔵省は日本証券取引所に対し当分の間再開の時期を延期する旨を指示三十日日本証券取引所より發表せり。而して大蔵省、日本証券取引所側に於ては財閥解体問題、軍需会社補償問題等を繞り年内市場の再開に付慎重論を持し、一方業者側は促進論を唱へ茲許巷間右に關する論議盛に行はれ居れるも、今尚何時再開せらるゝやも図り難き状況なり。

斯かる一方証券業者に於ては顧客筋の持株換金難を見るに忍びず旁々証券界当面の不安を除去する為、弗々乍ら店頭取引を行ふものありしが、最近右の取引も興業株、電鉄株、百貨店株、麦酒株等の平和株を中心として日を逐ひ出合もつき其の数量も追々増加しつつある実情にある。これに対し当局は差当り弊害もなきことゝてその儘黙認の形をとり居れり。

十一月末場外取引内気配左の如し

(單位十錢 △高▲安)

銘柄	気配	八・九値	比	較
日 証 券	五八・〇	五四・〇	△	四・〇
東 武 鉄	一〇〇・〇	九六・四	△	三・六
東 急 行	九〇・〇	八一・四	△	八・六
京 成 電	八五・五	八一・〇	△	四・五

国内經濟調査(上) 昭和二十年八月—十一月

京 阪 神	一〇・五	九四・三	△	一六・二
阪 神 電	一〇四・〇	九七・〇	△	七・〇
日 郵 船	七七・〇	一一〇・三	▲	三三・三
大 商 船	五九・〇	八七・三	▲	二八・三
東 瓦 斯	五六・〇	五三・四	△	二・六
発 送 電	五一・〇	五一・九	▲	〇・九
東 洋 紡	八二・〇	九八・五	▲	一六・五
鐘 淵 工	六二・五	七二・〇	▲	九・五
帝 人 絹	八五・〇	八四・五	△	〇・五
日 麦 酒	一一二・〇	一〇二・五	△	九・五
キ リ ソ	一一二・五	一〇七・〇	△	五・五
三 越	八六・〇	七七・〇	△	九・〇
白 木	五三・五	四七・八	△	五・七
松 屋	五六・〇	五〇・五	△	五・五
松 竹	七〇・二	四八・五	△	二一・七
東 宝	五〇・〇	三六・〇	△	一四・〇

産業状況

年初来熾烈なる空襲に依る被害尠からず加ふるに、原料資材、勞力輸送力等の逼迫に依り生産状況逐次低下の傾向を辿り來りたるが、戦争終結と同時に、軍需生産停止せしめられ、一般産業界亦前途の見透し困難なる為め一時休止の状態に陥りたり。かゝる中に聯合軍の進駐を見、其の産業界に対する方針も漸次明確とせらるゝに至りたり。即ち一般民需会社の特定禁止品目を除く生産に付きては寧ろ積極的に勸奨せらるゝところありたるが、従来經濟上の主導権を有し來りし三井、三菱、安田、住友の四財閥に対しては、之が解体を命ぜられ所得並に生産の広範圍に亘る分布を通じて、經濟の民主的平和的發展を図るべき旨指令せられ、一方社会民主化の目的の下に労働組合の結成助長及び農地の解放、小作料の金納に依る農村の民主化を企図し、農地制度の改革を行ふべき旨指令し來り、之

等は何れも法案の作成を急ぎ今臨時議會に提出の運びとなり居れり。此の間産業界の動向を窺ふに、聯合軍の指令に対応する政府の諸統制法規の改正、撤廃、其他の措置の実施にも不拘、未だ賠償問題の見透し困難、補償問題の不明確、原料、輸送力の逼迫及び労働者の勤労意欲低下等の諸事情に依り日用品を中心とする中小業者の生産に多少の見るべき点あるが、一般に沈滞せる状況に在り、失業者亦軍需工場の停止に依る失業工員の氾濫と軍隊の解除に依る軍人の復員、外地邦人の引揚等に依り推定六百万の膨大なる数を算し居れり。

出炭状況を見るに、終戦に伴ふ炭鉱治安の悪化及び鮮華人送還に依る炭鉱労働者の激減に依り七月二、七一二千噸に対し、八月一、七〇〇千噸、九月九〇三千噸、十月五五五千噸、十一月五一九千噸と著しき低下を示し、鉄鋼の生産亦配炭の窮屈旁々空襲に依る設備の破壊、原料の入手難等に災され、本季二万噸程度の見込に過ぎず其他化学製品等につきても、戦時中の四割乃至一割程度の縮小生産行はれ居るに過ぎず。かゝる中に日用品雜貨に付いては、中小業者の手持材料に依る生産行はれ、市場に若干の出廻りを見つゝあるも、手持材料の涸渇と共に前途の見込樂觀を許さざるべし。

昭和二十年産米の予想收穫高に付きては、四千六百六十一万九千五百石と発表せられたるが、右は昨年実収高に比し二割四厘減に相当す。之に対し政府は四ヶ年計画を以て、百五十五万町歩に達すべき開墾計画を樹立し、以て食糧対策並に失業対策に資せんとしつゝある外、過般來食糧を主とする物資の輸入を聯合軍に懇請し居りたる処、十一月に入りて輸入さるべき商品の量は未だ決定せられざるも、之が原則的な許可を得るに至りたり。然れども輸送力、見返り物資等の關係に依り早急なる輸入困難とせられ、旁々終戦後の社会情勢の変遷に依る供出難も予想せられ、今後の食糧事情益々逼迫の恐れあり。

聯合國との間の輸出入に關しては、聯合軍司令部覚書に依る「輸出入物資ノ取得及び配分ニ関スル機関」の設置に付き研究中の処、過般商工省の外局として貿易庁の創設、閣議に於て決定せられ、右を通ずる輸出入の取扱行はるゝことゝせられたり。

物価は終戦後も、卸売小売共に漸騰の傾向に在りたるが、終戦後の治安状態不

安定に伴ひ、特に日用品等に付き闇値の往行を來せり。而して十一月に入るや聯合軍よりの指令に基き、生鮮食料品に付き公価の枠を外し、一方米麦等に対して大幅の買入価格引上を行ふに至りたり。尚戦時利得税、財産税実施の報は一部に買漁りの傾向を助長し、為めに一部商品の騰貴を來し居れる状況も窺はる。

要 録

八 月

昭和二十年度予算実行計画樹立

津島蔵相は二十一日閣議に「昭和二十年度予算の実行計画に關する件」を付議決定、よつて大藏省にては二十二日左の如く実行計画の内容を発表せり

- 一 各省は夫々所管経費に付從來の経緯等を一擲し現下当面必要とする施策の重点的遂行を図る趣旨の下に予算実行計画を樹つること
- 二 戦争遂行を前提とせる経費は嚴に之が実行を見合はすこと
- 三 最近に於ける通貨の増勢、戦災等に基く国庫歳入減少の実状に顧み且今後に於ける復員及び建設所要資金の放出にも備へ予算の節約に付留意すること
- 四 実行計画の策定は本年度予算(前年度予算の繰越分を含む)のみならず予備支出に係る経費に付ても之を行ふこと
- 五 各種予算外国庫の負担となるべき契約に付ても前各項に準じ措置すること
- 六 前各項に基き各省は大藏省と協議の上九月十五日を目途として昭和二十年度予算実行計画を作成すること

(備考) 現在各省より大藏省に提出中の予備費支出要求は此際一応当該者に返付すること

昭和二十一年度予算編成方針決定

政府は戦局の急転に直面し今後に於ける我國財政經濟の復興を計るべく昭和二十一年度予算に關し速急なる編成方針の策定を急ぎ居りたるが、二十四日閣議に「昭和二十一年度予算編成に關する件」を付議決定同日情報局より発表せり。明年度予算編成上の要点左の如し。

(一) 戦災その他のため我国民経済の受けたる打撃は相当深刻なるものあるを以て国民所得の減耗による財源の調達に従前に比し遙かに困難を増し居り、一方戦後処理に要する各種経費の増嵩、対外関係による国家負担の加重、インフレの昂進等は必要なるを以てこの際不必要なる経費は可及的切詰財政の絶対緊縮方針を確立すること

(二) 今後に於ける我国財政経済の向ふべき途は国内秩序の維持民生の安定にある。よつて食糧増産、産業及び労務の転換、戦災の復興並に戦死者、傷痍軍人及び戦災者に対する援護等時局に対処し緊要必須なる諸経費の支出に關しては果斷適実これを行ふこと

(三) 補助費奨励費等は此際嚴密に検討の上出来るかぎり出費を抑へ過剩購買力造出によるインフレ昂進を阻止する

(四) 右の趣旨に則り各省とも所謂平時復帰の觀念より予算分取主義に陥るが如きは嚴にこれを警むると共に大藏省は概算書概計書等の調製に關し積極的に各省と協力協同作業の實を擧ぐること

国債発行

八月中発行の国債左の如し

一、八月十五日発行

大東亜戦争特別国庫債券(ほ号)

額 面 五千四百五十万円(本行引受)

発行価格 百円券百円、五百円券五百円、千円券千円

償還期限 昭和三十八年六月一日

利率 年三分五厘

特別利子 額面百円に付三円五十銭(償還日に支払)

利子支払期 年一回(六月一日)

初期利子 額面百円に付二円七十一銭(昭和二十一年六月一日渡)

二、同じく八月十五日発行

大東亜戦争特別国庫債券第二十二回

額 面 八十三万円(本行引受)

国内経済調査(上) 昭和二十年八月—十一月

発行価格 二十円券十四円、五十円券三十五円

償還期限 三十年十月二日

三、八月三十一日発行

三分半利国庫債券(第七回)

額 面 四十億円(預金部引受十億円、本行引受三十億円)

発行価格 額面百円に付九十八円

償還期限 昭和三十七年十二月一日

利率 年三分五厘

利子支払期 年一回(六月一日及び十二月一日)

初期利子 百円に付八十九銭(昭和二十年十二月一日渡)

食糧証券発行

一、八月二十五日期日の食糧証券(第四十回)額面十五億円の内五千万円を現金償還、残額十四億五千万円に付左の通り借換発行せらる。(本行引受)

食糧証券(第四十二回)額面十四億五千万円

支払期日 昭和二十年十月二十五日

割引歩合 六厘五毛

一、八月十日期日の朝鮮食糧証券(ね号)額面四百五十四万六円九銭並に同日期日朝鮮食糧証券(第十二回)額面九千万円合計九千四百五十四万六円九銭は内二千九百五十四万六円九銭を現金償還し残額六千五百万円は左の通り借換発行せらる。(朝鮮銀行引受)

朝鮮食糧証券(第十四回)額面六千五百万円

支払期日 昭和二十年十月十日

割引歩合 七厘五毛

預貯金各店払制拡張及預金小切手金額制限撤廃

大藏省に於ては一般民衆の住居移転等各般の事情を考慮し今回預貯金各店払制の拡張、預金小切手の金額制限の撤廃を行ふこととせり要旨左の如し。

一、預貯金各店払制の拡張 銀行の普通預貯金は預入銀行に限らず内地何処の銀行に於ても金額に制限なく払戻し得ることとなり居れるが、今回本制度を拡張

經濟情勢調査(その一)

六

し各店払となす預貯金の種類を普通預貯金に限らず期限到来の定期預貯金及据置貯金にも拡張し同時に各店払の取扱となす金融機関を銀行のみならず市街地信用組合及び市町村農業会にも拡張せり。

二、預貯金の便宜代払制の拡張 各店払を受けられざる預貯金(期限前の定期預貯金、定期積金、恩給金庫の特別寄託金)等については罹災者避難者に対し便宜代払制の取扱により月額五百円迄は全国何処の銀行より払戻し得ることとなり居りたる処、今回此の払戻取扱機関を市街地信用組合市町村農業会等にも拡張することとせり。

三、預金小切手は従来最高一枚五千円迄に限られ居りたるが今回此の制限を撤廃せり但し最低額一枚百円とし、それ以下の金額に付ては発行せず。

日本証券取引所各市場休会

日本証券取引所各市場は八月十日以降情勢の急変に依り取引を中止し、大蔵省当局の指示ある迄当分の間休会と決定せり。既存建玉の処理に関しては市場取引の再開不可能なる現状に鑑み、日証当事者は大蔵省の諒解の下に左の方針に基き整理することに決定せり。

(一) 清算実物共に八月二十八日迄に受渡を行ふ。

(二) 受渡不可能のものは解約す。

(三) 受渡値段は追つて決定す。

終戦に伴ふ金融緊急措置、蔵相談

皇国は正に創史以来最も困難なる事態に直面するに至りたるが、我國經濟の今後に処すべき途はその秩序を飽迄維持し國民生活の安定を図り經濟の速かなる復興を期するにあり、政府はこれが為必要な通貨金融政策に就ては凡ゆる努力を致す決意なり。

一、預貯金等に就ては責任を以てその安全を確保しモラトリアムの如き措置を絶対にとらず。

二、食糧の増産その他國民生活の安定確保並に戦災者の更生復活に要する資金に就ては積極的な供給を図る。

三、重要産業の転換に關して必要な資金の供給は確保すると共に転換に伴ふ債

権債務の適切な整理調整を図る。

四、通貨の信用を維持するためインフレ防止に關する強力なる措置を講じ之が貫徹を図る。

郵便貯金・小為替等通信事務簡素化

通信院に於ては時局の急変により今回郵便貯金小為替等に対する利用者の便宜と通信事務の簡捷化を図るため次の如き改正を行ひたり。

一、無余白による再度貯金通帳の郵便局発行 従来規則によれば無余白のものに対する新規通帳の発行請求は郵便局により原簿所管庁に、無余白通帳を送附して新規通帳を発行し預入者に交付し居りたるも、その間相当の日時を要し預入者の不便も少からざりし為、預金者の便宜と事務簡捷化のため新規通帳を即座に発行預入者に交付することとし二十日より実施す。

二、郵便小為替の制限額引上げ 小為替証書一枚百円なる制限は従来種々の非難ありたるため時局に鑑みこれを三百円に引上げ。

三、彈丸切手の特別据置貯金預入取扱制限の撤廃 彈丸切手の特別据置貯金預入取扱に従来の制限を撤廃し、五年未満にても或は発行日より三年を経過せざる場合も預入取扱を行ふ。

昭和二十年度預金部資金運用計画修正

本年度預金部資金運用に關しては既に総額百七十五億八千余万円の運用計画を決定、多額の国債消化に應ずる外、地方公共団体特殊法人、軍需会社等に対し防衛疎開、生産増強その他緊急産業資金等戦力増強を目的とする資金融通をなし来りしが、今般終戦に伴ふ資金需要の変動に対処する為右計画を全面的に修正することとなり、二十五日大蔵省より発表せり。

修正の要点左の如し。

一、運用資金総額百七十五億八千余万円は其の財源に於て台湾朝鮮等戦後喪失を予想するゝ地域の資金を含みあるを以て、之等地域よりの減収約一億九百余万円を見込み百七十四億七千余万円とす。

二、戦時施設特別資金即ち重要軍需会社等の疎開、緊急施設に対し融通せる資金は今後其の供給を打切る。

三、軍需産業関係社債の引受又は買入は之を停止する。

四、戦災応急地方資金の新設

戦時緊急地方資金の融通は之を打ち切り、新に約五億円の戦災応急地方資金を設定し、地方公共団体公共組合及び中小企業者に対し戦災復旧住宅建設、産業転換、食糧増産所要金並に生活応急資金等を融通す。尚本措置に依り約十二億円の剰余資金を生ずるも本資金は今後に於ける経済情勢に応じ適時必要方面に運用す。

修正運用計画左の如し。

預金部資金修正運用計画

(単位 百万円)

国債引受及買入資金	一二、五〇〇
他会計貸付金	一〇
戦時施設特別資金(融通済)	二二〇
社債引受買入資金	二、〇三〇
特殊銀行債等貸付金	二三五
地方資金	一、〇九七
(内戦災応急地方資金)	五〇〇
雑資金	一五〇
調整準備金	一、二二九
合 計	一七、四七一

退職金支給方法制限実施

戦争終了と共に尨大なる軍需産業は平和産業に切替へらるべきも、この際停止若くは転換企業に於ける社員労務者等の整理は相当多数に上るものと予想さる。従ひて之等に対し退職金の形式にて支出さるべき現金はこれを放置し得ざる現状にあるが、大蔵省にては右実情に鑑みインフレ防止方策の一環として軍需厚生両省と協議の上今後当分の間社員及び労務者に対する退職金支給方法に関し左の如き措置を実施することとし八月二十日より実施す。

(一) 社員及び労務者の退職金は原則として銀行の期限三箇月以上の定期預金を以て支給する事

(二) やむを得ざる事情に依り現金の支給を必要とする場合には月収三ヶ月分に相当する金額の範囲内に於て現金支給を為すも差支へなきこと

(三) 右退職金給与の爲の銀行定期預金に就ては全国各地の銀行に於て元利金を受領し得ること

なほ役員退職金支給方法に就ては別途これを考慮す。

政府並軍需会社等の買入債務及び前受金の集中処理決定

政府は未曾有の大戦を遂行するに当り、国家総力を戦争一本に集中尨大なる生産力拡張に努力を傾注し来りたる関係上、戦争終結に伴ひ政府並に各事業会社の債権、債務は短期資金のみにても総額一千億を突破する巨額が予想され、事業会社等が錯綜せる債権、債務を相互に回収する儘に放置するに於ては容易ならざる摩擦及び混乱を惹起し、一事業者の破綻は次々と波及するの恐れ、多分に存するを以て大蔵省に於てはこれ等政府並に事業者の買入債務及び前受金を円滑に処理し、以て経済秩序の混乱を防止するとともに、現金決済によるインフレの昂進を抑制する為「買入債務及び前受金の集中処理に関する件」を決定、九月一日より実施することとせり、その大要左の如し。

一、政府(陸海軍、航空兵器総局)及び指定事業者(軍需金融等特別措置法により金融機関の指定を受けたる事業者約三千名)が本年八月十五日現在の買入債務(買掛金請負工事費、未払加工賃並に契約打切に基く損害賠償金例へば工程払等)の支払をなし又は前受金の返済をなす場合には債務決済用の特定小切手を用ふる事とす、右の特定小切手は他の一般の小切手とは別個に手形交換所に於て交換決済す。

二、指定事業者は指定金融機関に別口当座借越勘定を設け特定小切手を振出すが、虚構の債権または不良債権等を除くため、振出の都度、金融機関の審査を受け、小切手に丸特印の押捺及び認証を受けしむ。

三、特定小切手を受取りたる債権者は指定事業者なれば別口当座借越に、その他の事業者にありては別口預金を設け之に振込むものとし十月末日迄払戻を受け得ざるも別口預金は之を見返として借入可能とす。なほ特定小切手は原則として記名式とし第三者に譲渡し得ざるものとす。

四、政府及び指定事業者以外のものは特定小切手を振出し得ざるも之等の事業者が同様の債権債務の決済に資金を必要とする場合には金融機関より貸出すものとす。

五、本措置は十月末日を以て一応打ち切り同日現在に於て別口当座勘定が黒となれば当該事業者の通常預金となし使用を認め、赤となれば戦時金融金庫の借入金に振替へる等の処理を行ふものとす。

六、一事業者に対する三万円未満の支払は特定小切手によらず通常の支払方法にて差支なし、但し政府の支払は一件二十万円未満につき右同様とす。

七、本決済は法律によらず関係者間の一般的協定によるものとす。

産業資金融通方針決定

大蔵省に於ては時局の急転に鑑み金融機関の産業資金融通に関し、差当り左の如き方針を決定、各金融機関に通達二十二日より実施せり。

一、新規産業資金融通は、左に依り金融機関に於て自律的に取扱ふべきこと。

(一) 業種の如何に拘らず適正なる貸銀、給与、退職金等に充当する資金は之を円滑に融通すべきこと、尚退職資金に関しては、極力現金交付を避くる為別途発表せる定期預金制に依る支給方法に依ることとして融通すべきこと。

(二) 食糧、衣料、医薬、住居其他国民生活安定上必要なる資金は之を円滑に融通すべきこと。

(三) 軍需事業者に対する新規設備資金、原材料購入等操業継続に要する運転資金の融通は既に許可済又は承認済のものとし雖も一切之を抑制すべきこと、尚疎開資金戦災応急復興資金の融通は従来の取扱を取止むること。

(四) 前記(一)及(二)の資金融通に当りては其の使途に十分の検討を加へ買溜又は思惑等に用ひらるゝ惧あるものゝ融通は厳に之を避くべきこと。

二、既往の融通資金に関しては最終弁済期限到来せしものも事業者の実情に応じ必要あるときは回収猶予を考慮すべきこと。

事業資金調整暫定標準決定

事業資金の調整は昭和十二年臨時資金調整法制定以来、其の重点を軍需産業の育成強化に指向し来りしが、情勢の急変に伴ひ、今後の重点を民需物資の生産促

進に置くことになり、資金調整審議会の議を経、左の如き事業資金調整暫定標準を決定二十八日蔵相より閣議に報告、諒承を得、二十九日各金融機関に通達せり。

事業資金暫定標準

一、別表(別表略)に掲ぐる業種は他の業種に優先せしむ。

二、別表(別表略)に掲ぐる業種に付ても之が運用に当りては左の諸点に留意す。

(一) 事業の内容に付ては現下の実情に応じ、健全なる国民生活の保持に必要なものに限定す。

(二) 設備に付ては災害復旧を優先せしめ、又地方的事情をも考慮す。

(三) 直ちに操業製品化の可能なるものを優先す。

(四) 新規設備の建設に付ては原則として維持補修を認むるも長期に亘るものは之を認めず。

(五) 設備の買収に付ては思惑的のものは之を認めず。

三、別表(別表略)に掲げざる業種に在りても現状の儘、若は僅少なる設備の補修、附加等に依り民需物資の生産可能なるものに付ては個々の実情に即し本標準に準じ優先取扱をなす。

備考 本暫定標準は産業転換計画、其他の事情変化に応じ逐次変更す

取扱方針

一、運転資金 運転資金の融通に関しては軍需金融特別措置法及び銀行等資金運用令に拘らず金融機関をして自律的に取扱はしむ。

二、設備資金

(一) 設備資金の融通に関しては資金調整法に基き金融機関の日銀に対して為すべき協議は之を要せざるものとす。

(二) 事業者の自己資金に依る設備拡張改良に付ては臨時資金調整法に基く申請に対し日銀限りにて簡易に処理す、但し右取扱を為す設備資金は補修改良及び軽微なる新設の爲のものに限り右以外は従来通り地方財務協議会又は臨時資金審議委員会に付議の手續をとるものとす。

三、事業資金調整暫定標準第三項に該当する事業及び別表(略)に掲ぐる業種にし

て別表の取扱と異なる処理を必要とするものは総て地方財務協議会又は臨時資金審査委員会に付議の手續をとるものとす。

日銀週報月刊に

日銀では最近に於ける通信事務の輻輳、印刷能力の低下等の現状に鑑み、従来の日銀週報を月報となすこととし、七月末勘定より実施せり。形式は極力簡素とし発行銀行券、預金、貸出金、保有証券の四項目で負債の部、資産の部の対照形式は廃止す。

「戦後通貨対策委員会」設置

大蔵省に於ては戦後重要問題たるインフレーション防止、並に新段階に対処すべき緊急なる通貨対策に関し民間の創意智恵を動員する為、戦後通貨対策委員会を設置することを決定、二十八日の閣議に蔵相より報告諒解を求め発表せり。

同委員会は大蔵大臣の諮問に応じ通貨問題に対し意見を具申、立案するものにして、三部会に分れ第一部会物価水準、第二部会貨幣制度、第三部会財政政策にして正副委員長以下三十五名より成り、貴衆両院議員及び学識経験者中より委嘱せり。なほ同委員会の設立に伴ひ戦時財政企画委員会は廃止せられることとなれり。

委員氏名左の如し。

委員長 賀屋 興 宣

副委員長 太田 正 孝

委員

貴族員議員 矢吹省三男、裏松友光子、綾子路護子、舟橋清賢子、小谷川忠磨

男、下条康磨

衆議院議員 西川貞一、小笠原三九郎、田村秀吉、中村三之丞、中島弥団次、

水野護、橋橋渡、松村光三、藤本捨助、木暮武太夫、由谷義治

学識経験者 入間野武雄、石橋湛山、石山賢吉、原邦道、丹波秀伯、高橋亀

吉、小汀利得、武井大助、田中豊、野田哲造、中山伊知郎、荒井誠

一郎、岡野清豪、新木栄吉、山室宗文、木内四郎、阿部賢一

「戦後対策委員会」設置

政府は十四日内閣を中心として戦後対策委員会を設置することを決定せり。同委員会は戦災復興、食糧増産、輸送力確保、インフレーション対策等当面の緊急対策につき各省行政の連絡調整に当り、施策の急速なる推進を期することを目的とするものなり。

「産金法施行規則」他十二省令改正

軍需省に於ては行政簡素化の建前より各種事業法の許認可事項の停止を実施せるが、今回産金法施行規則他十二省令による事業の譲渡終了の届出合併終了、商号変更等各届出事項六十件を廃止することとし、この旨八月一日附官報を以て公布即日実施せり。

改正省令左の如し。

一、産金法施行規則

二、鉱業法施行規則

三、工作機械製造事業法施行規則

四、軽金屬製造事業法施行規則

五、有機合成事業法施行規則

六、石油業法施行規則

七、人造石油製造事業法施行規則

八、製鉄事業法施行規則

九、航空機製造事業法施行規則

十、電気事業法施行規則

十一、砂鉱法施行規則

十二、鉱業警察規則

蘇聯対日宣戦布告

蘇聯外務人民委員モロトフは八日佐藤大使を招致、蘇聯は明九日より日本と戦争状態に入る旨通告せり。

宣戦布告正文

ヒトラードイツ敗北並に降伏の後日本は依然として戦争の継続を主張する唯一

の大国となつた。日本武装兵力の無条件降伏を要求した今年七月二十六日の三國、即ちアメリカ合衆國、英國並に支那の要求は日本の拒否するところとなつた。従つて極東戦争に対する調停に関するソヴィエト聯邦に当てられた日本政府の提案は一切の基礎を失つた。日本の降伏拒否を考慮し聯合國はソヴィエト政府に対して日本の侵略に対する戦争に参加し、戦争終結の時期を短縮し犠牲の数を少くし全面的和平の出来る限り速かに克復する事を促進するやう提案した。ソヴィエト政府は聯合國に対する自國の義務に従ひ聯合國の提案を受諾し、本年七月二十六日の聯合國の宣言に参加した。ソヴィエト政府に於ては自國の政策の右進路が平和を促進し各國民を今後新たな犠牲と苦難とから救ひ、日本國民をしてドイツが無条件降伏を拒否したのち蒙つた危険と破壊を避けしめうる唯一の方途と思惟する。以上に鑑みソヴィエト政府は明日、即ち八月九日よりソヴィエト聯邦が日本と戦争状態に入る旨宣言する。

戦争終結の大詔渙発

畏くも世界の平和と民一億の保來を御軫念あらせらるゝ天皇陛下には現下の
大勢に深く大御心を垂れ給ひ、十四日遂に大東亜戦争終局の聖断を下し給ひ同日
これに関する詔書を御渙発、十五日正午御自らラヂオを通じて全國民に今後の嚮
ふ所を御訓しあらせられたり。昭和十六年十二月八日宣戦の大詔を拝してよりこ
こに四ヶ年、支那事變勃発以來滿九ヶ年の長期に及ぶ今次戦争はこゝに全國民の
血液の中に静かにその終止符を打ち、今や國民の一人々は更めて有史以來の最
大艱難期に直面、神州護持の大任を完うするには戦時に倍する新なる苦闘と勇氣
が要請さるゝに至れり。

ポツダム宣言全文

(千九百四十五年七月二十六日)

一、吾等合衆國大統領、中華民國政府主席及「グレート・ブリテン」國總理大臣は
吾等数億國民を代表し協議の上日本國に対し、今次戦争終結の機会を与ふこと
に意見一致せり。

二、合衆國、英帝國及中華民國の巨大なる陸海空軍は西方より自國の陸海及空軍
による数倍の増強を受け日本國に対し最後の打撃を加ふるの態勢を整へたり。

右軍事力は日本國が抵抗を終止するに至る迄同國に対し戦争遂行の一切の聯合
國の決意により支持せられ且鼓舞せられ居るものなり。

三、歐起せる世界の自由なる人民の力に対する「ドイツ」國の無益且無意義なる抵
抗の結果は日本國國民に対する先例を極めて明白に示すものなり。現在日本國
に対し集結しつゝある力は抵抗する「ナチス」に対し適用せられたる場合に於て
全「ドイツ」國人民の土地、産業及生活様式を必然的に荒廢に歸せしめたる力に
比し測り知れざる程更に強大なるものなり。吾等の決意に支持せらるゝ吾等の
軍事力の最高度の使用は日本國軍隊の不可避且完全なる壊滅を意味すべく、又
同様必然的に日本國本土の完全なる破壊を意味すべし。

四、無分別なる打算により日本國を滅亡の淵に陥れたる我儘なる軍國主義的助言
者に依り日本國が引続き統制せらるべきか、又は理性の経路を日本國が履むべ
きかを日本國が決定すべき時期は到来せり。

五、我等の条件は左の如し。

吾等は右条件より離脱することなかるべし。右に代る条件存在せず。

吾等は遅延を認むるを得ず。

六、吾等は無責任なる軍國主義が世界より驅逐せらるゝに至る迄は平和、安全及
正義の新秩序が生じ得ざることを主張するものなるを以て、日本國民を欺瞞し
之をして世界征服の舉に出づるの過誤を犯さしめたる者の権力及勢力は永久に
除去せられざるべからず。

七、右の如き新秩序が建設せられ、且日本國の戦争遂行能力が破碎せられたること
の確証あるに至る迄聯合國の指定すべき日本國領土内の諸地点は吾等の玆に
指示する基本的目的の達成を確保する為占領せらるべし。

八、「カイロ」宣言の条項は履行せらるべく、又日本國の主權は本州、北海道、九
州及四國並に吾等の決定する諸小島に局限せらるべし。

九、日本國軍隊は完全に武装を解除せられたる後、各自の家庭に復歸し平和的且
生産的の生活を営むの機会を得しめらるべし。

十、吾等は日本人を民族として奴隸化せんとし又は國民として滅亡せしめんとす
るの意圖を有するものに非ざるも、吾等の俘虜を虐待せる者を含む一切の戦争

犯罪人に対しては嚴重なる処罰加へらるべし。日本国政府は日本国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論、宗教及思想の自由並に基本的人権の尊重は確立せらるべし。

十一、日本国は其經濟を支持し且公正なる実物賠償の取立を可能ならしむるが如き産業を維持することを許さるべし。但し日本国をして戦争の爲再軍備を爲すことを得しむるが如き産業は此の限に在らず。右目的の爲原料の入手（其の支配とは之を區別す）を許可さるべし。日本国は将来世界貿易關係への参加を許さるべし。

十二、前記諸目的が達成せられ、且日本国民の自由に表明せる意思に従ひ平和的傾向を有し且責任ある政府が樹立せらるゝに於ては聯合國の占領軍は直に日本国より撤収せらるべし。

十三、吾等は日本国政府が直に全日本国軍隊の無条件降伏を宣言し、且右行動に於ける同政府の誠意に付適当且充分なる保障を提供せんことを同政府に対し要求す。

右以外の日本国の選択は迅速且完全なる壊滅あるのみとす。

ポツダム宣言受諾に関する交換文書

ポツダム宣言受諾に決する迄に帝國政府と米英ソ支四国との間に交換せられたる外交文書の要旨左の如し。

八月八日附帝國政府より米英蘇支四国に宛てたる通告文要旨

一、天皇陛下は世界平和の実現を衷心より念ぜられたる人類を救済さるべく戦争の早期終了を切に願望せられ居ること。

一、陛下の御説を拝し奉り帝國政府はさきに中立關係にありしソ聯政府に対し敵国との平和克復の斡旋を依頼すること。

一、右努力は不幸失敗に終りたるも、帝國政府は平和を回復し、戦争の惨害を終結せしめよとの御説を奉じ、ポツダム共同宣言受諾の用意ある旨を通告せること。

一、但し右通告はポツダム宣言が最高統治者としての陛下の大権を損ずるとき如何なる要求をも包含せずとの諒解のもとに発せられたること。

一、四国側よりの回答が速かになされんことを切望すること。

米英蘇支四国を代表し米國々務長官より帝國政府に伝達せられたる通告文要旨一、共同宣言受諾と同時に、天皇陛下及び帝國政府の統治権は、受諾に伴ふ諸条件を実施するまでは聯合軍最高司令官の下に置かるべきこと。

一、天皇陛下は帝國の陸海軍及び總ての軍隊に対し軍事行動を停止すべく命令を発し、また聯合軍最高司令官が諸条件実施のために必要なるその他の命令を発すること。

一、帝國政府は俘虜ならびに抑留者を聯合國輸送船に乗船し得るやう安全なる地点に輸送すること。

一、帝國究極の政治形態は自由に表明せられたる日本国民の意志に基き樹立せらるべきこと。

一、聯合各國の武装兵力はポツダム宣言に提示せられたる諸目的が達成さるゝまで日本国内に止まるべきこと。

この回答に接し政府は慎重なる検討を試み、遂に万やむを得ざる非常措置として聖断を仰ぎ奉りこの回答を受諾することに決定、十四日その旨四国あて回答を発し、かくてポツダム共同宣言受諾に伴ふ外交手続を終了せり。

皮革鉛銅鉄の使用制限廃止

軍需省にては今回皮革、鉛、亜鉛等其他に関する各使用制限規則を廃止することとなり、二十日軍需省令を公布、即日施行せり。

今日廃止せられたる各種規則は鉛、亜鉛、錫等使用制限規則、銅使用制限規則、ニッケル使用制限規則、鉄製品製造規則、軽金屬使用販売制限規則、皮革使用制限規則等なり。

大蔵省戦後緊急対策企画室設置

大蔵省にては戦後財政經濟施策のうち対内対外に亘り特に大臣より指示せる重要事項に関し緊急企画立案策定機関として本省に戦後緊急対策企画室を設置することとなり二十一日発表せり。蔵相の指示せる重要事項は左の七項目にして賠償問題をはじめ戦後速急処理を要する財政經濟の最重要問題を包含し居り同企画室の活動は最も注目せらる。

經濟情勢調査(その一)

一一

- 一、賠償問題
 - 二、各省機構改革及びこれと關聯する本省機構改革
 - 三、陸海軍より譲受けたる国有財産の管理及び処理方策
 - 四、各種の政府債務處理問題
 - 五、戰後經濟諸統制法規改変の具体策
 - 六、朝鮮、台灣、滿洲、支那の特殊会社及び銀行業務處理問題
 - 七、外國軍隊駐屯に伴ふ必要な財政金融の處理
- 終戰連絡事務局設置

政府は大東亞戰爭終結に當り、二十三日終戰處理會議を設置、更にその下部機構として終戰事務連絡委員會を設置したるが、今回これと別個に終戰連絡事務局を設置することとなり二十四日の定例閣議に付議決定せり。同事務局は聯合國側より手交されたる進駐準備に關する要求に基き設置せられたる所謂「中央委員會」にして、聯合國との諸般の事務を處理するものにて外務省所管に属す。なほ同事務局は中央に一、地方に三を設置し、中央の長官には勅任官を當つ。

終戰處理會議設置

戰爭終結により最高戰爭指導會議、廢止せられこれに代り終戰に伴ふ諸般の重要事項處理の爲新に終戰處理會議設置の事に付奏したところ御嘉納あらせられたるを以て、政府は二十三日の臨時閣議に於てこれを決定せり。尚之が下部機構として終戰事務連絡委員會をも設け書記官長を委員長に各省より委員を任命し、終戰處理に伴ふ各種の具体的事項につき協議立案に當る事となれり。

電力消費制限廢止

軍需省にては今回諸般の状況に鑑み電力消費の制限及び禁止を一切解除することとし電力調整令施行規則及び同令に基く告示を全面的に廢止二十四日より之を実施す。今後軍需省としては電気事業者と共に、現在豊富なる電力を民需産業の興隆、国民生活の充足安定に資せしむるやう積極的努力を為す方針なり。

大藏省顧問設置

大藏省に於ては大東亞戰爭遂行に際し、臨時官制として大藏省財政顧問を委嘱、戰時財政金融に關する諮問機關として省務に参画せしめ居りたるが、今回戰爭の

終結に伴ひこの顧問制を恒久的官制とするともに名称を「大藏省顧問」と改め、顧問の数も従来の五名から十六名に増員二十九日右に伴ふ官制を公布、即日施行せり。

九 月

昭和二十一年度地方予算編成方針決定

内務省に於ては明二十一年度の地方予算編成につき地方団体中には戰災等に依る税收入其他諸收入の激減を来すにも拘らず戰後處理に關する各種経費の増嵩必至のもの多き情勢に鑑み、左の如き強度の緊縮方針を以て予算を編成せしむることとし、十一日内務、大藏両次官名を以て、各地方長官宛左の如き通牒を行へり。

歲 出

(一) 来年度における施策の主眼はこれを將來の建設に置き社会及經濟の秩序維持、国民生活の安定等を目途として從來よりの経費にして右の趣旨に副はざるものについてはこの際その根本的整理を断行すること。

(二) 来年度予算に計上する経費は左に掲ぐるものに重点を指向し且時局處理その他新事態に即応し真に必要とするものに限る。

(イ) 食糧其他生活必需物資の増産及確保に必要な経費。

(ロ) 戰災者及戰災死者の遺族、傷殘軍人及戰災者の更生援護並に帰還將兵の更生等の国策遂行に關する経費。

(ハ) 産業の転換、勞務の再配置、戰災地の復興その他時局に対応し緊急措置を要する更生策遂行に協力するため必要な経費。

(ニ) 産業の転換、勞務再配置、戰災地の復興其他時局に対応し緊急措置を要する施設に關する経費尚この外各種補助費獎勵費の検討及び既定継続費にして緊急性乏しきものゝ打切りをなす外、行政機構を簡素強力たらしめ人件費の節約を図り、物資の需要を随伴する予算の計上には之が適合に慎重考慮を払ふ施設に關する経費。

(三) 行政機構を再編成し簡素強靱なる組織たらしむる等方途を講じて人件費の

節約を図り已むを得ざる場合と雖も努めて既存人員の配置換等により措置すること。

(四) 各種補助費奨励費等についてはこの際特に厳密なる検討を加ふること。

(五) 現下諸般の実情を精審し物資の需要を随伴する予算の計上に当つてはこれが適合につき特に慎重なる考慮を払ふこと。

(六) 既定継続費については現下の状況に鑑み緊急性乏しきに至りたるもの等は一切これを打切ること。

歳入

(一) 配附税は予算の編成期前通達する額に基き計上すること。

(二) 三収益税附加税の見積については戦災に因る税源の減少を考慮する外特に營業附加税については産業の転換その他諸般の經濟情勢等につき考慮の上見積の適正を期すること。

(三) 三収益税附加税の賦課率は戦災の善後措置等のため必要なる場合その他財源調達上真に已むを得ざる場合のほかこれが引上をなさざるること。

(四) 国庫及都道府県支出金については国の予算編成方針に鑑み計上過大に失せざるやう留意すること。

(五) 起債は戦災の善後措置、戦災に因る収入の激減等のため真に已むを得ざる場合の外屢次指示せる抑制方針に則ると共に本通牒の趣旨を体し緊急必要なる事業費の財源に依ることとし、且地方税負担の調整その他財政計画に留意の上これを計画すること。

国債発行

九月中発行の国債左の如し。

一、九月二十五日発行

三分半利国庫債券(第七回)額面五十億円(本行引受三十五億、預金部引受十五億)

発行価格 額面百円に付九十八円

償還期限 昭和三十七年十二月一日

利率 三分五厘

国内經濟調査(上) 昭和二十年八月—十二月

利子支払期 六月一日、十二月一日

初期利子 額面百円に付六十四銭(昭和二十年十二月一日渡)

食糧証券発行

一、九月二十日朝日食糧証券(ら号)額面二億五百十八万四千円は全額現金償還のことに決定。

一、九月二十五日朝日の食糧証券(第四十一回)額面五億円は内七千万円を現金償還、残額につき左の通り借換発行せらる。

食糧証券(第四十三回)額面四億三千万円(本行引受)

支払期日 昭和二十年十一月二十四日

割引歩合 日歩六厘五毛

一、九月十日朝日朝鮮食糧証券(な号)額面三百五十一万八千二百二十二円九十一銭並に同日朝日朝鮮食糧証券(第十三回)七千二百万円、合計七千五百五十一万八千二百二十二円は内五十一万八千二百二十二円九十一銭を現金償還し残額に付左の通り借換発行せらる。

朝鮮食糧証券(第十五回)額面七千五百万円(鮮銀引受)

発行日 昭和二十年九月十日

支払期日 昭和二十年十一月十日

割引歩合 日歩七厘五毛

「戦後に於ける国民貯蓄増強方針」決定

政府に於ては皇国の護持新日本の建設、悪性インフレーション防止を目標として十一月の閣議に「戦後に於ける国民貯蓄増強方針に関する件」を附議、決定せるを以て十二日情報局より左の如く発表せり。

情報局発表

皇国の護持新日本の建設、悪性インフレーションの防止を目標として大体左記方針に拠り、この際一層国民貯蓄の増強に努むるものとす。

一、經濟秩序を維持し皇国を護持するためには貯蓄増強の依然として必要なる所以を理解せしめ国民の心より協力を促進すること。

特に貯蓄の実践は国民各自活と資産とを共同して防護し道義日本建設の一方

途なることを徹底せしむること。

二、いはゆる悪性インフレーションは国民の協力あるにおいては防止可能なる所以を知らせしむること。

三、国民一般に対し大詔の御趣旨を奉じあらゆる苦難を忍び今後においても貯蓄に対する努力を聊かも緩めざるやう要請すること。

四、従来の貯蓄政策にして時局の変転に伴ひ不適當となれるものについてはこの際速に改廃を行ふと共に現段階に適應する新なる構想を加へたる施策を敢行すること。

B式軍票等無制限交換

聯合國占領軍に於てはその発行する軍票(B号円表示通貨)及び日本銀行券並に硬貨を自由に使用し居れるが右に關し大藏省に於ては十六日左の声明を發し軍票を日本紙幣とは等価且つ無制限に交換し得るに付国民は進んでこれを受領すべきことを要望した。

一、聯合國占領軍はB号円表示補助通貨及び日本銀行の發行せる通常の円通貨政府紙幣並に硬貨を使用す。

二、右円表示補助通貨は通常の円通貨と相互に等価且つ無制限に交換し得るものなるにつき一般国民は進んでこれを受領すべし。

三、一切の銀行及びその他の金融機関、郵便局その他一切の政府機関は右両通貨を要求により交換すべし。

四、日本政府及び陸海軍の發行せる一切の軍票及び占領地通貨は無効且つ無価値とし一切の取引に於いてこれが授受を禁止す。

五、米國通貨各聯合國通貨又は他の一切の外國通貨の流通並に一切の取引に於ける是等通貨の授受を禁止す。

金融統制団体解散

金融統制団体は昭和十七年國家總動員法に基く統制団体として設立せられたるが、今般敗戦に伴ひ金融運営の機構に新なる見地より再検討を加へたる結果、政府は之等の金融統制団体を廢止することとし、二十日解散命令を發せりこれ等の団体は九月末日(組合金融統制會關係及び地方金融協議會は十月末日)を以て解散

する。

日銀指定融資處理部新設

日銀に於ては戦後に於ける我國産業の再編成に當り軍需会社の整理及び民需産業への転換を初め新平和産業輸出産業の振興等金融機関の協力に待つもの多き実情に鑑み同行内に標題の部を新設し二十日より事務を開始せり。

優先融資の範圍拡張

大藏省に於ては戦後に於ける平和産業の復興を促進するため、本年八月二十日事業資金調整暫定標準を決定事業資金及び運転資金の兩者に亘り、優先的に融資をなすべき業種を指示金融機関に通達せるが、その後には於ける産業転換の実情に鑑み今回優先融資を受くべき業種の項目を追加することとし二十日の臨時資金審査委員會幹事會に於て設備、運転両資金の融通を受くべき業種十一、設備資金のみ十一、運転資金のみ二十一、範圍を拡張するもの五業種を決定、二十二日左の如く事業資金調整暫定標準別表の改正を發表すると共にこれを各金融機関宛通牒せり。

右追加業種は民需物資の生産物資の生産に關する業種につき細部項目を追加せるものにして、設備資金の融通に於いては紡績、撚糸、織物、メリヤス及びメリヤス製造業、肥料製造(主として硫酸)、ガラス製造等を追加せる他、港灣運送業、小運送業の項目を新設して設備、運転両資本の優先融資を認めしものなり。

マ司令部財政金融の全面情報提供方指令

聯合軍最高司令官は二十二日日本政府に對し、日本政府各銀行各保險会社その他の金融機関並に皇室の財政並に財政法規に關し全面的情報を提供する様指令せり、右情報は聯合軍最高司令部の經濟科學部門に於ける政府資金の用途を明かにし、且つ必要なる場合、占領の諸目標達成に有害なる各目的の為に政府資金が使用さるゝ事を禁止し、更に進んで以上諸目標の達成する方法にて資金も支出することと奨励乃至指令し得る為必要と解さる。

聯合軍軍票法貨として通用

政府に於ては二十日「ボツダム宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件」(昭和二十年勅令第五四二号)を公布、即日施行せしが、大藏省に於ては聯合國最高司

令部の指示に基き聯合國占領軍の発行するB号円表示補助通貨の流通に關し我國に於ける法貨としての法律的基础を明確ならしむるため、右緊急勅令に基く初の省令大藏省令第七九号を制定二十四日公布、即日施行せり。

聯合國財産保全

政府は聯合國最高司令部より聯合國財産の保全並にこれが、報告をなすべき旨の指示を受けたるを以て大藏省に於ては二十六日勅令第五四二号に基き大藏省令第八〇号、聯合國財産の保全に關する件を公布、即日施行せり。
特殊決済關係許可簡素化

政府に於ては企業整備資金措置法により企業者が整備によりて設備を譲渡せる場合、其の代金を特殊預金として封鎖する他更に又臨時資金調整法改正により、戦争保険に就ても右封鎖制度を適用し、軍需産業等特に重要な方面に對してのみこれが預金の引出を認め来りしが、今回終戦に伴ふ新事態に即応し平和建設、民生の急速恢復の一助としてこれを変更する事となり、特に中小企業者が国民生活必需品を生産するに必要な資金を調達するため、右特殊決済資金を使用せんとする場合は都道府県の商工課長よりその必要なる旨の奥書証明書を受くることに依り、日本銀行本支店窓口に於て簡単に特殊預金等特殊決済債権の資金化を許認可することを決定商工省よりこの旨総監府各地方庁宛通牒を發せり。

植民地、外国銀行、開發会社全面的に閉鎖

聯合國最高司令官は九月三十日日本政府に對し植民地銀行外国銀行及特別戦時機關の閉鎖を命令せり、右により接收解散の金融機關は左の二十一金融機關なり。

- 一、戦時金融金庫 (東京)
- 二、資金統合銀行 (東京)
- 三、朝鮮銀行の在内地全支店、出張所 (東京、大阪、名古屋、神戸、下関、福岡)
- 四、台湾銀行の在内地全支店、出張所 (東京、大阪、横浜、神戸)
- 五、南方開發金庫 (東京)
- 六、外資金庫 (東京)

国内經濟調査(上) 昭和二十年八月—十一月

七、ドイツ東亜銀行 (東京)

八、滿洲中央銀行東京支店 (東京)

九、中央儲備銀行日本弁事所 (大阪)

十、日仏銀行 (東京)

十一、東洋拓殖株式会社 (東京)

十二、南洋拓殖株式会社 (東京)

十三、北支開發株式会社 (東京)

十四、中支振興株式会社 (東京)

十五、南滿洲鐵道株式会社 (東京)

十六、南洋興発株式会社 (東京)

十七、台湾拓殖株式会社 (東京)

十八、滿洲拓殖公社 (東京)

十九、滿洲重工業開發株式会社 (東京)

二十、朝鮮殖産銀行 (東京)

二十一、全国金融統制会 (東京)

「外国人關係取引取締規則」廃止

敵国人資産凍結令の俗稱を以て呼ばれ居りし外国人關係取引取締規則は戦争終結に伴ひ其の有様を以て先月三十一日附にて廃止されし旨七日大藏省より發表せられたり。

これに依り特定外国人の財産処分、一般取引並にその相手方となる日本人に對し課せられたる一切の制限は解除さるゝこととなり、又特定外国人の指定を受け居りし者も今後は日本人と同様の取扱を受くることとなり、尚敵産管理法は敵産の一般的安全を目的とするものであり、今後外交交渉による引渡終了まで存続するものにして、本規則の撤廃に依るも敵産管理法に基き保全されし財産の処分は不可能の訳なり。

「米穀の早期供出奨励加算額」決定

農林省には現下窮迫せる米穀事情に鑑み米穀の早期供出を絶対に確保する為七日「米穀の早期供出奨励加算額」を決定左の如く發表せり。

經濟情勢調査(その一)

一六

銘柄

北海道、新潟、高山、石川、福井

期間 九月三十日迄

玄米及び精米(正味六十キロ当)

八十銭

粗 (正味十貫当)

三十五銭

期間 十月一日より同二十日迄

玄米及び精米(正味十キロ当)

四十銭

粗 (正味十貫当)

十七銭

銘柄

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、

神奈川、山梨、長野、滋賀

期間 十月十日迄

玄米及び精米(正味六十キロ当)

八十銭

粗 (正味十貫当)

三十五銭

期間 十月十一日から同三十一日

玄米及び精米(正味六十キロ当)

四十銭

粗 (正味十貫当)

十七銭

戦災復興審議会設置

政府に於ては戦後経営特に復員後の職業補導産業転換等に対する方針を樹立しこれが計画を総合的に審議立案する為今回内閣に標題審議会を設置することとなり七日の閣議決定せり。

(原本のまゝ)
経理統制令廃

津島蔵相は十一日の銀行集会所に於ける演説中会社経理統制令は新事態に即応し廃止する方針なる旨明かにせるが、大蔵省に於ては軍需企業の整理、民需生産への転換等各種過渡的現象錯綜せる今日直ちに同令を廃止するは適当ならずとし、同令は当分存続し実行上は撤廃と同様の効果をあげることにし、今回各企業中優良会社を選択、これに自律的統制を行はしむることとせり。

本選択条件は従来の実績より見て経理優秀にして信用し得る会社とし、現在の

経理転換の過程にありても尚十分経理問題の対たる地盤を有することを第一条件とせり。

尚本条件に依り選定せられし会社に対する通達に当りては其の会社名を一般に公表して一律に法的制限を解除することなく、各会社に個別的に通達し自律的に経理を運用せしむる方法を取り、指定会社以外の会社は形式的とはいへ依然申請による法的手続を必要とすることとせり。

大麻等統制廃止

農林省に於ては十五日附を以て大麻、苧麻等統制規則及び纖維等配給統制規則を廃止し同時に「原麻等の統制刷新に関する措置要綱」を決定二十日より実施することとせり。要綱左の如し。

一、原麻等に関する現行の統制方式を改廃し日本原麻統制会社を解散せしめ同社の機能は原則として全国農業会をして、之を行はしむ、現苧麻、大麻等統制規則及び三極、楮等統制規則は之を廃す。

二、統制法規の廃止に拘らず、原麻(苧麻、大麻、黄麻、ケナフ)は農業会の系統による統制集荷を実施す。

三、集荷された原麻の配分に付ては農林省に於て、商工省と連絡の上製麻会社等大口需要者に対し予め産地別に割当を行ふ。

四、原麻の生産及び集荷の確保を図り併せて農村に於ける衣料対策の一助とせんがため、都道府県農業会に対しその原麻集荷量の三割程度に相当する纖維製品の還元配給をなす。

五、麻類の作付割当は当分の間継続して実行す。

六、本要綱は昭和二十年九月二十日より実施す。

七、右措置の実施を並行して纖維維及び和紙原料に付ても右に準ずる措置を行ふ。

航行禁止解除の具体範圍決定

八月二十四日聯合軍側の要求により百総トン以上の船舶(汽船及び機帆船)は航行を原則的に禁止され居りたるがその後の折衝により今回それが禁止が解除されることとなり離島航路の定期船、領海内の機帆船等は原則として全国的に解除さ

れ、大型貨物船も配船が決定次第その順位に従つて十七日から航行を許可さるゝこととなつた。

マ司令部経済科学部設置

占領軍司令部に於ては日本及び朝鮮に於て施行さるべき聯合國の經濟、産業金融、鉱業及科学各政策に關し最高司令官に對する諮問機關として經濟科学部を設置する旨十九日發表せり。同部の主要任務左の如し。

一、日本及び朝鮮に於ける經濟及び科学上の諸事業運営又は運営停止。
一、輸出及び輸入。

一、輸送機關及び公共事業の利用並に日本生産施設の必需品生産轉換。

一、緊要民需品の最大限の生産及び適正配給並に價格の安定。

緊急勅令制定

政府はポツダム宣言条項の第六項により聯合國最高司令官の命ずる事項を履行する場合、既存の法律命令等によつて実行困難なる案件が当然提起され、特に緊急を要する場合、応機の措置を講じ得るの途を拓き予めこれに對処するため法律に代る緊急勅令の御制定を仰ぐこととなり十八日の閣議に「ポツダム宣言の受諾に伴ひ発する命令に關する件」を付議決定、緊急勅令施行令たる「昭和二十年勅令（ポツダム宣言の受諾に伴ひ発する命令に關する件）施行に關する件」と共に二十日附を以て公布即日施行せり。

行政查察廃止

行政查察制度は東条内閣當時設置せられ、昭和十八年三月行政查察規程の公布以來本春の第十三回行政查察（小運送關係、勅命查察使入田嘉明）迄相次ぎ実施し來りたるが、政府は終戦に伴ひ今回行政查察規程を廢止する事に二十一日閣議に於て決定せり。

米本国日本産業解体方針指令

米國陸海軍及び國務省が立案せしポツダム宣言に明示せられたる日本の産業解体の方針となるべき指令が聯合軍總司令官マッカーサー元帥に對し發せられたり、右指令は（一）日本重工業の払拭（二）平和經濟維持に絶対に必要なる水準にまで日本産業活動を引下ぐ（三）労働団体の助成（四）言論集會の自由を許す法

律の制定（一）日本銀行の統制を通じ日本の財政施策を嚴重に管理する（二）極端な國家主義指導者をその地位より退け日本公生活に對する彼等の勢力を払拭す。

マ司令部資金、物資の統制維持指令

マ司令部は二十四日日本政府に對し左の指令を發せり。

第一節 一般

日本政府は本指令に述べられた聯合國總司令官の要求に應じ乃至は場合によりその実行を保障することを指令される。

第二節 經濟統制

A、日本政府は資金並に必要物資を嚴重に統制し且つこれを維持する責任を取るべきこと。

B、日本政府は以上の物資が公正に配給されることを保証するため現在供給の十分な必需物資の嚴重な配給計画を開始し、且これを維持する責任を有すること。

C、日本政府は本指令接受後の十日以内に（A）及（B）項に示された目的に關係ある現在の經濟統制機構並に施策に關する詳細な報告を總司令官に提出すること、日本政府は資金率に關する資料及び供給不足な必需物資の配給量を報告すべきこと、更に以上の經濟統制が如何なる方法に於て行はれつゝあるか、而して不足物資がありとすればその不足が如何なる理由によるかを報告すること。

第三節 生産

A、日本政府は産業、農業を含む凡ゆる必需物資及び海産物並に必需物資の生産に必要な物資の最高度の生産を直ちに助成し奨励すること、原料、燃料、設備及び労力は日本人の衣食住に必要な物資の生産に優先的に振向けられる。

B、次の第四節によつて禁止される諸品の生産に従來従事して來た工場を必需物資の生産に轉換することが必要と考慮される場合には各關係工場の轉換につき個々に申請を提出すること。

第四節 禁止品目

次の品目の生産は禁止される。

A、武器、弾薬その他の兵器に必要と思考される産業用爆発物を使用する場合に
は許可申請等と共にその使用の必要なることを説明する完全な資料並にその爆
薬の分配及び使用方法を明示した書類を提出すること。
B、凡ゆる種類の飛行機の組立のために特に設計され生産される部分品、構成要
素。

C、戦闘用海軍艦艇。

D、民間用に設計されたものを含む凡ゆる種類の航空機。

E、凡ゆる種類の飛行機の組立のために設計され乃至生産される部分品、小部分
品及びその原料。

第五節

日本政府は日本政府乃至民間産業会社、貿易研究機関にして本指令の第四節に
明示せられたる品目乃至以下に述べる品目を生産したことのあるもの全工場、施
設、特許その他の財産並に凡ゆる帳簿、記録文書類を本司令部が点検し、指示す
ることあるべき処理に支障なき良好な状態に保存すべきこと。

(イ)鉄鋼 (ロ)化学藥品 (ハ)非鉄金屬 (ニ)アルミニウム (ホ)マグネシウ
ム (ヘ)人造ゴム (ト)人造石油 (チ)工作機械 (リ)ラジオ及び電機具
(ヌ)自動車類 (ル)商船 (ヲ)重機械類及びその重要な部分品。

更に日本の戦争努力に貢献し日本の経済に不可欠であつた凡ゆる会社、団体乃
至カルテルもこれに同じ。

第六節 棚卸及び記録

日本政府は可及的速かに本指示の第四及び第五節に述べられた物資を生産中乃
至生産せんとする重要工場の棚卸表を軍司令部に提出すべきこと、右棚卸表は工
場の状態、施設及び能力は勿論、燃料、原料、完成品並に半製品の在庫量に関す
る詳細な報告を含むべきこと。

第七節 輸入及び輸出

本司令部の事前の承認なくしては如何なる物品乃至商品の輸出入も許可されざ
ること。

第八節

A、日本政府は凡ゆる試験所、研究所及び同類の科学乃至技術団体に対し次の情
報を含んだ報告を本司令部に提出すべきこと (一)名称 (二)所在地 (三)所
有者 (四)施設 (五)雇傭人数 (六)これ等諸機関が現在研究中乃至一九四〇
年以來研究した凡ゆる計画の詳細な表。

B、日本政府はこれ等機関が常時公認せられた聯合國代表の視察のために開放せ
らるゝやう指令すべきこと。

C、日本政府は日本政府を通じて本指令部に對し毎月一日にこれら諸機関が前月中
にその施設並に人員を用ひて行つた計画及び結果を詳細に記載せる報告を提出
するやう指令すること。

D、日本政府はウラニウムよりウラニウム二三五を大量分離し或は放射能力に不
安定なる他の元素の大量分離に関する総ての研究並に開発事業を禁止するこ
と。

「農村必需物資配給体制」決定

農村必需物資の配給体制に関しては八月二十三日附農林次官通牒を以て一切の
生活必需品配給を市町村農業会に一元化し、既設商業者をも転廃業せしめ整備す
ることゝせるも、其後終戦に因り情勢は変化し又商工経済会等商業者側の反対
意見も生ずるに至れるを以て経済閣僚懇談会の意見に基き之を修正することゝ
し、二十五日の定例閣議に「農村必需物資配給体制に関する件」を付議各閣僚の
了解を求め、左の如き内務、農林、商工三次官通牒を發せり。

農村必需物資配給体制に関する件

一、農村に於ける必需物資(統制物資)の配給業者に付ては積極的に転廃業を為さ
しむるための企業整備は之を為さざるものとす。

二、食糧の増産及び供出確保を図るため一定量の物資を食糧増産供出用特配物資
として農村に配給することゝし、之が取扱は市町村農業会をして行はしめる。

三、統制物資以外の物資に付ては配給業者をして自由に取扱はしむ。

四、既存配給業者をして進んで食糧の増産及供出確保に協力せしむる様市町村農
業会と緊密なる連携を保たしむる為、例へば地方実情に応じ既存配給業者をし

て配給業者たるの外市町村農業会の指定配給所たるの地位を兼ねしむる等適當なる措置を講ず。

(備考) 食糧供出特配物資の品目数量等に付ては別途商工、農林両省に於て協議決定す。

マ司令部軍需食糧等の民間転用を指令

マ司令部は二十六日日本政府に対し一般民需品に変更出来得る物資を含む日本陸海軍の装備並に補給物資一切の処分に関する命令を発し食糧、衣料、運輸器材等の如き軍需品以外の物資を日本内務省に手交し一般国民の救済に充当せしむることとせり。

証券取引所再開措置決定

証券市場は八月十日以降立会停止中なりしが大蔵省は諸般の情勢を考慮し、株式の闇相場発生を阻止すると共に公正なる株価の形成を図り、経済の復興及び人心の安定に資する為十月一日を期し市場の再開を図ることを決定せり。即ち再開さるゝ市場は東京、大阪、名古屋、京都、神戸、新潟、福岡の全国七市場(広島再開は不可能)にして、上場株は外地株並に航空機兵器製造等の事業株を除く從來上場されし五百五十株乃至六百株にして差当り実物市場のみ行ふ方針なり。尚再開にあたり大蔵省に於ては

一、株価につきては八月九日の最終価格を中心として上下値二割の範囲内に於て自由売買を許すも、それ以外の株価の売買は商内不立とする。
一、売買の決済は従来の十五日を五日間に短縮して真実の売買取引のみ行はるゝ如くす。

一、戦時中行ひ来りし一定指定値の買操作の如き方法は採用せず。
等の意向を有して居り、取引所及び関係者の自律的調整により公正なる株価形成と適正なる市場運営を期待せり。

其他に關しては従来の商慣習によるも市場に於ける投機的取引旺盛になり経済界に悪影響を及ぼすが如き場合は左の措置を講ずる予定なり。

一、売買証拠金の増徴。
一、売買株数を事前に取引所に予告する。

一、買方は買代金を売方は売実株を取引所に予納する。
株式市場再開延期

日証の実物取引は十月一日より再開の予定なりし処九月二十六日付を以てマ司令部より取引所の再開に關しては事前に同司令部の許可を必要とする旨指示ありたるを以て大蔵省は右手続を進めると共に日証に対し当分の間再開時期を延期する様指示する同三十日其の旨日証より発表せり。

大東亜戦争間航空機生産実績及空襲等に依る生産能力喪失概況

大東亜戦争間に於ける航空機生産実績及空襲等に依る生産能力喪失概況は四日議會提出参考資料として商工省より発表せられたり。

生産概況		(單位 台)				
月別	十六年	十七年	十八年	十九年	二十年	
一月	六〇〇	一、〇四六	一、八一五	一、九四三		
二月	六五〇	一、〇八二	二、〇六〇	一、二六三		
三月	七〇六	一、一九六	二、七一	一、九三五		
四月	六六三	一、一〇八	二、二九六	一、八一六		
五月	七二九	一、一一七	二、三一四	一、六二五		
六月	六五二	一、一六一	二、八五七	一、四一五		
七月	七三三	一、二五八	二、四五一	一、〇〇三		
八月	六七一	一、三六〇	二、四七七			
九月	八三一	一、四七〇	二、三七七			
十月	九三〇	一、六二〇	二、二〇一			
十一月	九八九	一、七八二	二、四五七			
十二月	五五〇	一、〇五四	二、〇九六			
生産力喪失概況						
区 分				機 体	発 動 機	
十九年末生産能力(月産)(A)				二、八〇〇	五、〇〇〇	
空襲に依る能力喪失(対A比)				三〇%	三〇%	
疎開未完成に依る能力喪失(対A比)				一〇%	二〇%	

經濟情勢調査(その一)

其他の原因に依る能力喪失(対A比)

八月十五日現在の生産能力(B)

A対B比

八月十五日現在の稼働状況(対B比)

大東亜戦争間株価工作実績

政府に於ては大東亜戦争勃発以来株価の安定を目標として各種施策を実施し、特に戦時金融金庫をして随時株式の買操作を行はしめ、更に本年六月以降に於ては日本証券取引所をして同様擬入を実施せしめたり。両者の操作実績左の如し。

戦時金融金庫

(二十年六月末現在)

清算

株数

金額

実物

株数

金額

合計

株数

金額

日本証券取引所

清算

株数

金額

実物

株数

金額

合計

株数

金額

総計

株数

金額

大東亜戦争間に於ける陸海軍損耗概況

五日議会提出資料として陸海軍省より発表されし大東亜戦争中に於ける人員、飛行機艦艇の消耗概況左の如し。

陸軍

一、大東亜戦争開始以来の人員消耗

戦死 三十一万 (内玉碎二十万)

戦病 四万

計 三十五万

戦傷 十四万六千

戦病 四百四十七万 (内戦病死四万)

戦死傷合計 四十五万六千

戦死傷病合計 四百九十二万六千

(備考)

昭和十六年十二月八日大東亜戦争開戦時保有せし陸軍兵力は百九十万にして終戦時に於ける兵力は約五百五十万なり。

二、開戦以来の飛行機の生産及び損耗の状況

各機種計

生産数

損耗数

残存数

開戦時保有数

終戦時保有数

(備考)

一、終戦時保有の一万機中には長時日の修理(整備)を要するもの並に整備教育等の教材等約二千五百(内実用機約一千)を含みあり。

除練習機

二八、五〇〇

二二、五〇〇

五、〇〇〇

二、〇〇〇

七、〇〇〇

二、終戦時保有機中前項を考慮し一応本土決戦に利用し得べきものは実用機
(改造練習機を含む)中の約六千。

海軍

一、大東亜戦争中戦死者

区分	八月二十八日現在戦死者	同上所在不明者	計
軍人	一五四、七九五	一、三八一	一五六、一七六
軍属	二、五二六	四九	二、五七五
合計	一五七、三二一	一、四三〇	一五八、七五一

註、本表中特攻隊の戦死者数

准士官以上

下士官

計

六六五

一、四〇〇

二、〇六五

本数字は連合艦隊司令長官の全軍布告ありたる者のみにして、右の外若干の特攻隊員あり。

二、大東亜戦争中海軍艦艇損耗表

艦種	開戦時隻数	増戦後	減損戦後	終戦時隻数	上記中航行可能隻数
戦艦	一〇	二	八	四	〇

開戦時保有数
戦争中生産概数
終戦時保有機数
損耗概数

機数
一、二〇〇
三〇、二九五
五、八八六
二五、六〇九

三、大東亜戦争中海軍関係航空機損耗表

	航空母艦	巡洋艦	その他の軍艦(水母、潜水艦)	駆逐艦	潜水艦	海防艦	計	其他小艦艇	合計
	一〇	四一	一四	一一一	六四	四	二五四	一三六	三九〇
	一五	六	三	六三	一二六	一六八	三八三	四四四	八二九
	一九	三六	一一	一三五	一三一	七二	四一二	二七二	六八四
	六	一一	六	三九	五九	一〇〇	二二五	三〇八	五三三
	二	三	三	三〇	五〇	八〇	一六八	調査未了	

大東亜戦争中主要経済計数発表表

政府に於ては議会提出資料として大東亜戦争中に於ける重要経済計数を左の如く発表せり。

戦時中重要物資生産能力喪失表(商工省調)

	十九年末生産能力(年産)A	空襲に依る能力喪失(対A比)	疎開未完成に依る能力喪失(対A比)	其他の原因に因る能力喪失(対A比)	八月二十日現在生産能力(B)	A/B %	八月二十日現在の稼動状況(対B比)
石油	五〇、〇〇〇千瓩	二	一	二二	三八、〇〇〇千瓩	七六	七〇
炭	三、五六〇、〇〇〇軒	三三	三一	二	一、一二〇、〇〇〇軒	三四	三五
石油精製	九〇、〇〇〇	六一	一	一	三五、〇〇〇	三九	六〇
人石	一三五、〇〇〇	三三	一	一	九一、〇〇〇	六七	〇
アルコール							

国内経済調査(上)昭和二十年八月—十一月

製鐵

鉄	普通鋼	特殊鋼	軽金属	アルミニウム	マグネシウム	銅	織維	人絹	スフ	綿紡績	機械	工作機械	自動車	瓦斯	石炭処理	電気	火力	水力	化学工業	アンモニア	カーバイド	セメント	ソーダ灰
四、〇〇〇、〇〇〇 吨	四、五〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一四〇、〇〇〇 吨	一四〇、〇〇〇 吨	六、〇〇〇	一四六、〇〇〇	七五、〇〇〇 千封度	一七〇、〇〇〇	一七〇、〇〇〇	三、六〇〇 千鍾	六〇〇、〇〇〇 千円	二五、〇〇〇 台	三〇	一八	三、三三四、〇〇〇 吨	一、五〇〇、〇〇〇 KW	五、八二〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	三三〇、〇〇〇 吨	三七〇、〇〇〇	四、二〇〇、〇〇〇	一四〇、〇〇〇	
三三	三〇	四〇	二〇	一五	三六	一	六五	一五	一八	三〇	一五	一五	五	一四	三三	三三	一	一	四三	一一	一五	一	
一	三	一	一〇	五	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	
五	一	一	三〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	
二、五〇〇、〇〇〇 吨	三、〇〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇	五六、〇〇〇 吨	四、二〇〇	七九、〇〇〇	七五、〇〇〇 千封度	一六〇、〇〇〇	二、七〇〇 千鍾	三一〇、〇〇〇 千円	一二、五〇〇 台	二、二三三、三〇〇 吨	五〇〇、〇〇〇 KW	五〇〇、〇〇〇	二〇	二	五、九〇〇、〇〇〇	二、六五〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇 吨	三三〇、〇〇〇	三、五〇〇、〇〇〇	一二〇、〇〇〇	一五	
六二	六七	六〇	四〇	七〇	五四	一〇〇	九四	七五	五二	五〇	六七	三三	一〇〇	三	一〇〇	三	一〇〇	三五	三八	八八	八五	八五	
一五	一五	一〇	二一	四〇	四五	一〇	一五	三〇	七	五	三五	五〇	五			五〇	五〇	六〇	四〇	三〇	三〇	三〇	

戦時中重要物資生産実績(外地を含む) 商工省調

区分	単位	戦時中重要物資生産実績(外地を含む) 商工省調				十 九 年 度				二十年 度 第一 四半 期		
		十六年度		十七年度		十八年度		上 下 期				
		計	上期	計	上期	計	上期	計	上期			
苛性ソーダ		一八〇、〇〇〇		二				一三		一四四、〇〇〇		八一
濃硫酸		九二〇、〇〇〇		五				一		八五〇、〇〇〇		三五
ゴム製品		六〇、〇〇〇		四一				一三		二八、〇〇〇		七〇
普通鋼鋼材	千施	(四、四一〇・〇〇) 四、三〇三・〇〇	(四、二五一・〇〇) 四、一三五・〇〇	(四、五〇九・〇〇) 四、一九六・〇〇	(一、六六九・〇〇) 一、六一九・〇〇	(一、〇七五・〇〇) 一、〇六二・〇〇	(二、七四四・〇〇) 二、六八一・〇〇	二五三・〇				
普通通銑	同	四、四八九・〇	四、五七六・〇	四、四六四・〇	一、七二八・〇	一、二四九・〇	二、九八七・〇	四一・〇				
特殊鋼鋼材	同	四一六・〇	五三九・〇	七九八・〇	四一八・〇	四四〇・〇	八五八・〇	一四九・〇				
出炭	同	七一、六三〇・〇	六八、〇六二・〇	六九、四三三・〇	三一、五二〇・〇	二九、〇三五・〇	六〇、五五六・〇	一二、七〇四・〇				
本州四国年間 配炭量各平均	同	九、三三〇・〇	四〇、一七〇・〇	三五、七四〇・〇	一四、六六九・〇	一、七五一・〇	二六、四二〇・〇	四、八〇〇・〇				
アルミニウム	同	(七三、〇〇〇・〇〇) 七一、七〇〇・〇〇	(二〇七、〇〇〇・〇〇) 一〇三、〇〇〇・〇〇	(二四五、〇〇〇・〇〇) 一四一、〇〇〇・〇〇	(七六、八〇〇・〇〇) 七五、八〇〇・〇〇	(三五、一〇〇・〇〇) 三四、六〇〇・〇〇	(一一、九〇〇・〇〇) 一一、四〇〇・〇〇	六、五六五・〇				
マグネシウム	同	二、六八〇・〇	二、七九〇・〇	四、一五〇・〇	二、四三〇・〇	二、三九〇・〇	四、八二〇・〇	八六五・〇				
銅	同	(一二七、八〇〇・〇〇) 九一、四〇〇・〇〇	(一一八、〇〇〇・〇〇) 七四、二〇〇・〇〇	(一二一、〇〇〇・〇〇) 八九、八〇〇・〇〇	(五六、九〇〇・〇〇) 五四、三〇〇・〇〇	(三七、三〇〇・〇〇) 三七、三〇〇・〇〇	(九四、〇〇〇・〇〇) 九一、六〇〇・〇〇	一四、六〇〇・〇				
鉛	同	三三、三〇〇・〇	二七、九〇〇・〇	三八、四〇〇・〇	二一、九〇〇・〇	一七、六〇〇・〇	三九、五〇〇・〇	五、八〇〇・〇				
亜鉛	同	七〇、七〇〇・〇	六四、二〇〇・〇	七五、二〇〇・〇	三七、〇〇〇・〇	二八、八〇〇・〇	六五、八〇〇・〇	一〇、五〇〇・〇				
ソーダ灰	同	三九一、五〇〇・〇	三〇八、四〇〇・〇	二七二、二〇〇・〇	五〇、九〇〇・〇	四九、一〇〇・〇	一〇〇、〇〇〇・〇	二五、三〇〇・〇				
苛性ソーダ	同	三〇二、七〇〇・〇	二四二、四〇〇・〇	二三七、二〇〇・〇	七九、三〇〇・〇	五八、六〇〇・〇	一三七、九〇〇・〇	二五、五〇〇・〇				
アンモニア	同	三七五、二三五・〇	三三七、七九四・〇	三〇三、二九五・〇	一二七、五二五・〇	九一、二八九・〇	二八一、八一四・〇	二七、八七〇・〇				
硫酸	同	一、六九八・〇	一、五一五・〇	一、三二九・〇	三五九・〇	二〇九・〇	五六八・〇	六〇・〇				
セメント	同	六、六〇六・〇	五、八〇五・〇	五、〇四九・〇	二、三五八・〇	一、五三三・〇	三、八九一・〇	五三九・〇				
液体燃料	同	六一一・〇	三九二・〇	八五・〇	一一三・〇	二四・〇	四七・〇	一				
在庫使用	千軒	六一一・〇	三九二・〇	八五・〇	一一三・〇	二四・〇	四七・〇	一				

經濟情勢調査(その一)

二四

種別	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年	十九年	二十年 見込数量
原油	一六六・〇	三〇〇・〇	二六九・〇	一四〇・〇	一三〇・〇	二七〇・〇	一三四・〇	八〇・二	六〇・〇
国産 人石	三七・〇	九一・〇	一〇七・〇	一七〇・〇	七二・〇	六二・〇	一三四・〇	八〇・二	三四・七
アル ル 其他	三四・〇	七六・〇	一七〇・〇	一七〇・〇	一一〇・〇	三四・〇	四五・〇	八〇・二	八〇・二
小計	一三三・〇	四六九・〇	三九三・〇	二二三・〇	二二〇・〇	二四八・〇	四八一・〇	一八九・九	一八九・九
軍支	一五三・〇	六二二・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇
還送油	一五三・〇	六二二・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇	一、一五一・〇
計	(八五六・〇) 一、〇〇〇・〇	(一、七八七・〇) 二、〇二一・〇	(一、三九三・〇) 一、六二七・〇	(五三九・〇) 五九八・〇	(三三八・〇) 四二二・〇	(八七七・〇) 一、〇二〇・〇	(二五九・〇) 一、一八九・九	(二五九・〇) 一、一八九・九	(二五九・〇) 一、一八九・九

註(一) 括弧内は供給力実績。(二) 液体燃料の計の括弧内は製品換算を示す。

支那事変以降年度別主要食糧需給概要(農林省調)

(単位 米換算千石)

種別	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年	十九年	二十年 見込数量
前年度よりの持込高	八、〇〇七	七、五二二	八、四九三	四、〇六一	四、三五七	七、〇七〇	二、三五一	二、六一二	二、三〇五
米穀生産高早喰高	六七、三四〇	六六、三三〇	六五、八六九	六八、九六四	六〇、二八〇	五四、五九四	六五、四六八	六〇、三五二	五六、二〇〇
輸入高	二八七	一五一	一五六	七、九八四	九、八二七	八、七四四	五、二七七	三、五〇〇	一、四二一
移入高	朝鮮米 六、七三六	一〇、一四九	五、六九〇	三九五	三、三〇六	五、二三五	一、八一	一、三〇〇	一、五七一
小計	四、八五六	四、九七一	三、九六二	二、七八四	一、九七〇	一、七〇二	一、八一	四、八〇〇	一、五七二
代替食糧	麦類及内 地雑穀	一、五九二	一五、一二〇	九、六五二	五、一七九	三、二七六	二、三六〇	三、七九七	五、五〇一
外国産雑穀	小計	一、五九二	一五、一二〇	九、六五二	五、一七九	三、二七六	二、三六〇	三、七九七	五、五〇一
防空備蓄放出	一	一	一	一	一	一	一	一	一
合計	八七、二二六	八九、一〇三	八四、一七〇	八四、一八八	八〇、三三四	八〇、九二三	八一、八九六	八一、二七〇	七七、九五四
農家消費高	七九、〇六六	八〇、〇二三	七九、三四三	七八、八八七	四六、八四〇	五一、〇七六	四九、七七七	五一、三五〇	四九、〇五八
配給高	一〇四	七〇	一五三	三三四	二二三	一三六	一〇三	四五〇	四〇〇
移出高	五四四	五一七	六一四	六一〇	七七一	六六四	六七〇	四五〇	四〇〇

合 計	七九、七一四	八〇、六一〇	八〇、一〇九	七九、八三一	七三、二六四	七八、五六一	七九、二八四	七八、九六五	七七、一五八
差引持越高	七、五二二	八、四九三	四、〇六一	四、三五七	七、〇七〇	二、三五一	二、六一二	二、三〇五	七九六
海外依存度	一四・七%	一八・九	一二・二	一四・〇	二二・六	二二・〇	九・三	一〇・〇	五・九
年間を通じたる代替食糧割合	—	—	—	—	—	三・〇	三・六	一三・九	一七・四

備考 二十年度見込数量中翌年度への持越高七九六千石とあるも右数量は戦争終結に伴ふ各種需要の減少等に依り二、五〇〇千石程度となる見込。

農業を主業とする者の数調（農林省調）

	昭和五年十月	昭和十五年十月	昭和十九年二月
男	七、五九七、九二四人	六、三六五、三一人	五、三八九、三一人
女	六、三六六、八四一人	七、一八三、八三九人	七、七〇六、五五一人
計	一三、九六四、七六五人	一三、五四九、一五〇人	一三、〇九五、八七〇人

水産業者数調（農林省調）

(一) 漁業者数（養殖業者を含む）

	昭和十五年十月	昭和十九年二月	減 少 率
経営者	五二〇、六八一人	二四七、五三一人	五二%
被 備 者	六三四、三〇二	五三二、七〇六	一六%
計	一、一五四、九八三	七八〇、二三七	三二%

(二) 水産物製造業者数

	昭和十五年十月	昭和十九年二月	減 少 率
経営者	六〇、四五二人	二五、六一一人	五八%
被 備 者	二〇七、五六六	一五〇、〇二〇	二八%
計	二六八、〇二八	一七五、六三一	三四%

農機具用資材（普通鋼材普通銑）配当計画調

	平年需要量	十五年度計画	十六年度計画	十七年度計画	十八年度計画	十九年度計画
普通鋼鋼材	七九、〇〇〇施	三二、四五八	三三、八七五	二五、〇三九	一九、五七三	一四、五七三
普通 銑	二一、〇〇〇	一〇、五八六	一三、四八九	一一、二九四	八、七〇九	五、五四九

（備考） 本表は物動計画口に於ける配当計画量にして現物入手率は各年共五〇%以下なり。

經濟情勢調査(その一)

農林水産用石油配給実績推移調(農林省調)

十五年度

十六年度

十七年度

十八年度

十九年度

漁業重油

三〇二、六四六軒

一七七、一五二

一四七、六四一

七四、〇六七

二九、六八一

農林水産用燈火

一一三、九一八

九一、八〇二

四三、三三二

四八、三〇七

三七、七三八

農林水産用軽油

七九、三〇五

四八、三二〇

四二、二一〇

二九、〇四一

二〇、四三六

内地に於ける窒素肥料(硫安、石灰窒素、有機質肥料)消費推移高(農林省調)

十五肥料年度

十六肥料年度

十七肥料年度

十八肥料年度

十九肥料年度

全消費量

一、八〇五千噸

一、六五三

一、四四六

一、一一七

四一四

硫安

一、一八〇

一、一九六

九九九

八二三

四一三

石灰窒素

二二〇

二二〇

一七〇

一六〇

一〇一

内地に於ける磷酸肥料の消費推移調(過磷酸石灰換算)

十五肥料年度

十六肥料年度

十七肥料年度

十八肥料年度

十九肥料年度

全消費量

一、三七八千噸

九五〇

八七八

五四四

八六

内地磷酸石灰

一、一六九

七〇四

六七六

四〇〇

一四

終戦時貨物船現況(二十年八月二十日現在)(運輸省調)

現況種別

隻数

総噸

重量噸

就航中

貨物船
油槽船

三九九
五一

七二六、七三二
六二、五〇七

一、二二一、八四一
一〇六、七一六

就航不能のもの

貨物船
油槽船

四五〇
一六

七八九、二三八
三一七、四九九

一、三二八、五五八
五二八、五一五

合計

一八七

一八七、一七三

三〇五、八四八

汽船積物資輸入実績調(運輸省調)

四半期

十六年度

十七年度

十八年度

十九年度

二十年(單位千噸)

第一四半期

一

九、四四三・四

九、一四一・七

五、八二六・二

一、九六八・四

第二四半期

一

一一、〇九〇・八

七、八八七・六

四、一八二・二

第三四半期

一

一〇、八四七・三

六、五一六・四

三、七四五・一

第四四半期 八、六〇四・七 九、一四九・九 五、九四八・〇 三、三九八・八
計 四八、七三一・九 四〇、五三一・四 二九、四九三・七 一七、一五二・三

本邦保有汽船船腹推移状況表(運輸省調)

区分 十六年十二月(一日現在) 十七年十二月(一日現在) 十八年十二月(一日現在) 十九年七月(一日現在) 二十年六月(一日現在) 二十年八月(一日現在)

区分	十六年十二月 (一日現在)	十七年十二月 (一日現在)	十八年十二月 (一日現在)	十九年七月 (一日現在)	二十年六月 (一日現在)	二十年八月 (一日現在)
A	雙數 五二 總噸 (千) 二、〇六四・六	雙數 二四九 總噸 (千) 一、三六四・〇	雙數 三九 總噸 (千) 一、一六・二	雙數 二九 總噸 (千) 八三・四	雙數 一〇七 總噸 (千) 二六・〇	雙數 總噸 (千)
B	雙數 七〇〇 總噸 一、九四五・四	雙數 六四〇 總噸 一、七六・九	雙數 六二 總噸 一、五八・八	雙數 四六 總噸 九三・七	雙數 三〇四 總噸 四〇・三	雙數 總噸 (千)
C	雙數 一、五五 總噸 二、三七四・〇	雙數 一、七四一 總噸 三、一〇八・八	雙數 一、六四 總噸 二、〇五・六	雙數 一、九二 總噸 一、九八・九	雙數 一、七〇 總噸 一、七三・三	雙數 總噸 (千)
合計	雙數 二、七三六 總噸 六、三八四・〇	雙數 二、七三〇 總噸 六、二二・七	雙數 二、六四 總噸 四、七四九・六	雙數 二、六六 總噸 三、七五・〇	雙數 二、一三 總噸 三、九五・八	雙數 總噸 (千)

(註) 二〇年八月一日現在に於てはA、B、C船は海運總監部に於て一元運營せられたり。

物動機帆船船腹推移状況(運輸省調)

十七年十二月一日現在 十八年十二月一日現在 十九年十二月一日現在 二十年八月二十日現在

	十七年十二月一日現在	十八年十二月一日現在	十九年十二月一日現在	二十年八月二十日現在
雙數	四、六一〇	四、二二三	二、八五二	二、一三四
總噸 (千)	三、三二四	三、二〇五	二、四七〇	一、九六〇

物動機帆船船積物資輸入実績調(運輸省調)

四半期 十七年度 十八年度 十九年度 二十年度 (單位 千噸)

四半期	十七年度	十八年度	十九年度	二十年度
第一四半期	四、四二六・四	三、九九〇・五	三、二二七・七	一、三六六・四
第二四半期	三、六七〇・二	三、七〇〇・五	二、四三四・三	
第三四半期	三、九八二・六	三、八九五・三	一、九四三・七	
第四四半期	三、七四九・七	三、八八四・九	一、六〇五・六	
計	一五、八三八・九	一五、四七一・六	九、二〇一・三	

船舶用燃料油配当状況推移(運輸省調)

曆年 年 重油 計 (單位 噸)

曆年	重油	計
昭和十六年	三七七、〇三四	五二一、五一六
昭和十七年	二五七、二八四	四二六、八〇〇
昭和十八年	二一五、八四四	二九四、二八四
昭和十九年		二三一、五二一

国内經濟調査(上) 昭和二十年八月—十一月

經濟情勢調査(その一)

昭和二十年

七七、〇二八

四、五五四

二八

八一、五八二

(註) 一、B重油…発動機用。C重油…噴燃式機関用。二、一六六年はB、C区別なし。

木船建造実績表(運輸省調)

船種	十七年度実績	十八年度実績	十九年度実績	二十年度実績
貨物船(機付)	三四〇	七四、三八〇	一〇三、五七〇	一八、六二〇
貨物船(無動力)	—	七、二〇〇	四七、五六〇	一、四五〇
油槽船	—	三、四五〇	七、一〇〇	七、八五〇
被曳船	—	—	一二、〇〇〇	五、八五〇
曳内船	—	—	—	四五〇
港内船	一、一〇〇	—	四、一二五	二、六五〇
漁船	—	三四、五八四	五〇五	五七
続行船	七三、五六〇	—	—	—
合計	七五、〇〇〇	一二一、六〇四	二六六、三四〇	三六、九二六

(備考) 続行船とは十七年度に於て標準船型に統一の際既に建造中の木船にして建造続行を認めたるものを謂ふ。

戦争に依る海運関係損失調

(大東亜戦争開始以来)(運輸省調)

十月

種別

数量

昭和二十年度予算純節約額

昭和二十年度特別会計予算にも実行予算を編成する事となり、十二日閣議に付議せられたる同予算節約総額は繰越繰延の一八八百万円を加へ二、五二二百万円なり。

之を去月二十八日閣議決定せる、一般会計予算節約額一、七七九百万円と合算すれば四、三〇一百万円となるが、この内重複額二一五百万円を差引けば昭和二十年度の一般特別両会計予算純節約総額は四、〇八六百万円となり。尚今回の節減額中には行政整理による官庁機構の改編及び人員の縮減等に伴ふ予算額の節約額は一般会計、特別会計とも含み居らず。

皇室財産十五億九千万円

聯合國總司令部は日本皇室が十五億円以上に上り現金、売却可能の証券、土地、木材及び建物を所有し居る旨三十日発表せり、本数字は美術品又は宝石、金、銀

汽船	二、三二〇隻
帆船	七、八九七、〇〇〇総噸
機帆船	二、〇七〇隻
曳船	一八九、一〇〇総噸
倉庫	四七一、〇〇〇総噸
在庫貨物	一九、〇〇〇馬力
造船関係工場	三二九、〇二九坪
国有財産(建物)	四九八、二九七坪
燈台	六七〇個所
	二七、一〇〇坪
	全壊又は大破二六、中破四〇、小破【欠】

塊及び皇族十四家の資産をも含まざるものなり。

現金及売却可能の証券

土地

三三六、一五九、八九〇円
(三、三一四、二四二エーカー)

木材

建物

三六二、二九二、九五三円
五九二、八六五、〇〇〇円
二九九、二九六、六五七円

現金及売却可能証券内訳

内国債

一三八、二二一、五一三円

地方債

二六、三四七、二一七円

株式

八七、九八三、五八三円

社債

五八、五四六、〇二四円

現金

二四、七八八、三八七円

株式内訳

株数 買入価格
日本銀行 二〇八、〇〇〇円
横浜正金銀行 二〇九、三一八円
興業銀行 四五、四五〇円
台湾銀行 三〇、二六四円
東洋拓殖 五〇、〇〇〇円
帝国銀行 二九、一一〇円
北海炭坑汽船 一五三、九七六円
日本郵船 一六一、一〇〇円
王子製紙 六〇、六〇八円
関東配電 三四、七五九円
満鉄 八四、三七五円
台湾製糖 三九、六〇〇円

土地内訳

森林

三、一八三、二八七エーカー

御料地

二、二五六円
六四、五七五、二九一円
二二三、六七二、八一円

国内経済調査(上) 昭和二十年八月—十一月

農地

九七、六三七

建物敷地

五五九

雑

三〇、五〇二

国債発行

十月中発行の国債左の如し。

一、十月十五日発行分

特別割引国庫債券(第一回)額面四十三万円(本行引受)
発行価格 二十円券 十四円
五十円券 三十五円

償還期限 昭和三十年十二月三日

一、同じく十月十五日発行分

三分半利特別国庫債券(い号)額面二千九百万円

発行価格 額面百円に付百円

償還期限 昭和三十八年六月一日

利率 三分五厘

特別利子 額面百円に付三円五十銭(償還日支払)

利子支払期 六月一日

初期利子 額面百円に付二円二十一銭(昭和二十一年六月一日渡)

一、十月二十五日発行分

三分半利国庫債券(第八回)額面七十億円(本行引受五十五億円 預金部引受十五億円)

発行価格 額面百円に付九十八円

償還期限 昭和三十八年三月一日

利率 三分五厘

利子支払期 三月一日、九月一日

初期利子 百円に付一元二十二銭(昭和二十一年三月一日渡)

食糧証券発行

一、十月二十五日期日食糧証券(第四十二回)額面十四億五千万円は内一億二千五

百万円を現金償還、残額に付左の通り借換発行せらる。(本行引受)

食糧証券(第四十四回)額面十三億二千五百万円

支払期日 昭和二十年十二月二十四日

割引歩合 日歩六厘五毛

銀行協会発足手形交換事務継承

東京銀行集会所は戦時中その機能を停止し居りたるが終戦後の新事態に即応すべく之を改組し社団法人東京銀行協会と改称十月一日発足せり。同協会は銀行業の民主的進歩発達、同業者間並に他金融機関との自治的調整内外金融経済に関する調査、官庁その他に対する建議並に連絡、銀行業務の改善等に関し積極的活動を開始すると共に銀行員の素質向上、厚生、親交等に関する施設の計画をも樹て更に本年七月日銀内に吸収せられたる手形交換事務をも継承運行することゝなれり。同協会は東京都に本支店を有する全銀行を以て組織せらる尚これと同時に六大都市始め全国主要都市にも大々銀行協会設立せられ、之等の各地銀行協会をメンバーとして全国銀行協会聯合会設立せられ、その本部は東京に置き事務は東京銀行協会管掌す。尚同聯合会は九月末解散したる全国金融統制会の事務の一部を自主的に継承し、各地銀行協会の連絡協調、銀行機能の総合的發揮に努むることとなり。

無尽会社預金取扱

大蔵省は終戦後に於ける国民貯蓄増強の一環として無尽会社(全国六十二社)に預金の取扱を許可する事とし軍需金融等特別措置法施行令を改正、三日公布、即日実施せり。

その要旨次の如し。

一、無尽会社は大蔵大臣の認可を受け預金の受入をなしたまたは受入たる預金を担保として貸付をなす事を得。

二、無尽会社の受入れ得る預金は差当り普通預金及び定期預金の二種に限るものとす。

而してこれ等の金利は地方銀行との関係もあり未定なるも、三分四厘以下となる見込みなり。

日銀軍需手形優遇廃止

日銀に於ては終戦後の事態の変化に即応、戦時中軍需産業資金の円滑迅速なる調達に資する為軍需手形の割引歩合及び軍需会社支払手形の貸付利子歩合を商業手形と同様日歩九厘に優遇し居りたるを廃止すると共に、その他の貸付利子歩合にも所要の変更を加へる事に決定十一月一日より実施せり尚今回の措置は金利水準そのものゝ変更は意味せず。

日銀基準割引歩合及び貸付利子歩合左の如し(括弧内は従前)。

一、商業手形割引歩合(政府保証又は興業銀行引受軍需手形及び商業手形割引歩合並に軍需手形を担保とする貸付利子歩合)日歩九厘。

二、国債を担保とする貸付利子歩合日歩九厘以上。

三、国債以外のものを担保とする貸付利子歩合(その他のものを担保とする貸付利子歩合)日歩一銭以上(従前の三、政府保証社債、政府保証金庫債券又は営団債券、満洲国邦貨国債、満洲国政府保証邦貨社債又は軍需会社支払手形を担保とする貸付利子歩合日歩九厘五毛を廃止し四を三とす)。

四、当座貸越利子歩合日歩一銭一厘(一銭)。

庶民金庫簡易住宅建設資金融通

庶民金庫に於ては戦災者にして簡易住宅建設資金の不足せる向に対し左記要綱により低利資金を融通することゝせり。

一、使 途 罹災者を主たる対象とし所要簡易住宅を緊急に建設するに

必要なる資金に充当す

二、取扱 機 関 庶民金庫及びその代理所

三、借受人の資格 主として罹災者にして独立の生計を営む者

四、資金融通の限度 一世帯二千元以内

五、期 限 原則として五ヶ年以内

六、償還の方法 一年据置、其後半年毎に均等償還のこと

七、利 率 年三分六厘

八、保 証 人 原則として一名、五百円以内は信用

庶民金庫引揚邦人に応急資金融通

庶民金庫に於ては終戦による外地よりの引揚邦人に対し罹災者と同様の方法を以て貸付限度一世帯に付千円の生計応急資金の融通を行ふこととせり。

鮮、台銀券の交換開始

政府は此度朝鮮及び台湾より内地へ引揚げる者が持参せし朝鮮銀行券及び台湾銀行券の日本銀行券への交換事務は今後日本銀行の本、支店及び国庫代理店をして取扱はしむる事とし六日より実施せり。

独等各国人の預金引出許可

マ司令部は七日の命令をもつて大蔵省に対しドイツ及び衛星国家の国籍を有する日本在住人の預金引出を許可すべき旨通達せり、右は少額に限られ特定の目的に振向けらるべきものにして、今回の措置の対象となるはドイツの外にアメリカに対し正式に宣戦布告を行つたイタリア、ブルガリア、フィンランド、ルーマニア及びハンガリア並にタイの国籍人であるが、預金の引出は日本政府租税の納付及び生活費に使用する場合に限り許可せられ、生活費としては世帯主一ヶ月千五百円、扶養家族一人同じく五百円を認めらる。尚マ司令部は以上の各国人にして預金引出の権利を許されざる個人の名前をも発表しこれらの者に対してはマ司令部の明確なる許可なき限り払出をなさしめざる方針にてこの旨併せて大蔵省に通告せり。

経済關係懇談会開設

終戦後の民生の安定を図るためには広汎なる経済施策の切替へとこれの円滑な推進を必要とするが故に政府は今回閣議と併行して経済關係懇談会を開設する事とし、その構成員には一応堀切内務、渋沢大蔵、小笠原商工、松村農林、芦田厚生、田中運輸の六閣僚を以て構成し、隨時他の大臣を出席せしむこととせり。

(十五日閣議決定)

マ司令部引揚邦人等の持帰金制限指令

マ司令部は十六日本国に帰還する日本人の持帰り得る日本通貨の金額を制限する指令を発せり。即ち帰還部隊将校は最高三百円、下士官兵は二百円一般人は千円まで持込むことを許可され、これを超過する金額はマ司令部より更に別命ある

迄日本政府が保管の責に任じ同様に日本より引揚ぐる中国人、朝鮮人に対しても持出し得る金額は最高千円と限定し超過分はマ司令部より指示ある迄日本政府が保管する事となれり。

金、銀取引等の取締法制化

聯合軍最高司令部の指示に基く金、銀、有価証券等の輸出入制限並に金融取引の制限に関しては法制化を見るまでの経過措置として五日大蔵省より右の趣旨に違反するが如き取引又は行為を行はざる様一般に注意を發せしが、今回これが法制化の手續を終りたるを以て大蔵省に於ては十五日金、銀又は白金の取引等取締に関する勅令及び金銀又は白金の地金又は合金の輸入の制限又は禁止等に関する勅令並に金、銀、有価証券等の輸出入等に関する金融取引の取締等に関する省令を公布即日実施せり。

マ司令部日本国内の金屬押収

聯合國当局は二億五千万米弗以上に上る日本国内の日本の金銀及びプラチナを押収これが処理に関する指令ある迄造幣局並に日本銀行の金庫にこれを保管することとせり。今回の措置は日本陸海軍当局が一九三七年以来の経費に関し政府に対し何ら報告をも行つておらず、日本陸海軍主計關係者の二、三年遅れた報告しか提出し居らざる事が暴露すると同時にとられたる措置にして、陸海軍の金及び銀の保管額は一千二百万米弗以上に上るにも拘らず、日本大蔵省はこの事実を少しも知らなかつた。今回聯合國が管理せし金塊、銀塊並に金貨は五千八百万オンスその価格は二億五千万米弗以上なるが、この他にプラチナ三万三千四百オンス及び日本銀貨二千七百十二万二千四百十二円がある。以上は日本政府、陸海軍、日本銀行の保有金額であるが、この他泰銀行、印度支那銀行、中国聯合準備銀行、イタリア銀行及び朝鮮銀行の金で日銀に置かれてあつたものも同時に押収せられたり。

大内兵衛氏戦時公約債務不履行を放送

元東大教授大内氏は十七日「渋沢新蔵相に与ふ」と題しラヂオ放送を行ひ(一)戦費に基く公債は千二百億円を超え居れるが元利は支払ふや、(二)軍需会社、保険会社に対する戦争損害補償を行ふと称する政府の約束は数百億円に上るも、そ

の跡始末は如何 (三)台湾、朝鮮、滿洲は勿論北支にある政府關係財産ならびに個人会社の少なからざる部分は聯合國に接収さるゝが、日本政府はその所有者に対し、全額賠償するつもりか (四)儲備券、聯銀券、南發券等に対し各国より支払要求あらばどう答へるかと質問し以上の借金を全部支払ふとせば日本今日の資力を以てしては破産しても払い切れず、インフレは激化しよう事情の變つた今日戦時中の政府公約債務は不履行とせよと提唱し、国民一般に相当の影響を与へたり。

事業会社並に金融機關の決算延期

政府は事業会社の決算に關し暫定的に左の措置を講ずる事とせり。

一、事業会社(主として軍需關係)にして政府の補償金、国外資産の帰趨如何並に戦争被害及び終戦による収益状況の悪化等が会社經理に著しき影響を齎すと考へらるゝものに付ては配当せざるか、或は当分決算を延期のこと尚決算をなし得る会社はこれを実施し差支なきも、配当は自粛のこと。

二、右以外の事業会社に於ても配当に關しては自粛のことゝし増配は法令の範圍内に於ても之を行はざること。尚政府に於ては金融機關の決算に關しては諸般の情勢よりみて、此際直ちに適実なる決算を実施することは相当困難と認めらるゝを以て差当り九月三十日に事業年度を終る決算期(昭和二十年上期)の決算は一時之が実施を延期せしむる様暫定的措置を講ずることゝせり。

商工業再建の基本方針決定

商工省は三四日の地方総監府關係部長會議において左の如き基本方針を指示せり。即ち(一)戦時經濟統制法令、特殊会社並団体等につき政府の統制は極力排除し止むを得ざる場合にもその方法は努めて自治統制によらしむ。(二)今後の價格統制方針としては原則として自由とす。(三)配給統制は国民生活及産業上特に重要な物資に限り他は概ね之を廃止す。(四)軍需産業の転換は必要とせらるゝ民需品生産に關してはマツカーサー司令部より許可せられたにより積極且迅速に実施す。

マ司令部全政治犯人の釈放指令

マ司令部は政治文化思想宗教上の自由に対する一切の制限撤廃を目的とし四日

政府に対し(一)本月十日迄に一切の政治犯人の釈放 (二)内務大臣の罷免及び本月十五日迄に警視總監以下全国警察部長の罷免 (三)全政治犯人の釈放と並んで本月十日迄に特高警察の廃止 (四)思想取締乃至政治犯に關する一切の法令撤廃を要求せり。

東久邇宮内閣総辭職、幣原内閣成立

東久邇宮内閣は聯合國最高司令官より四日(一)政治犯人の即時釈放 (二)内務大臣以下思想警察官吏の罷免 (三)治安維持法等の廃止を要求せられたるも該内閣の性格として到底右の覚書の趣旨を實行し得ざるにより五日遂に総辭職を敢行せり。後継内閣組織の本命は六日元外相幣原男に降下し、幣原内閣は九日総選挙迄の中間内閣として成立せり。新内閣の顔触左の如し。

外務大臣	吉田 茂	内務大臣	堀切善次郎
大藏大臣	渋沢敬三	陸軍大臣	下村 定
海軍大臣	米内光政	司法大臣	岩田宙造
文部大臣	前田多門	厚生大臣	芦田 均
農林大臣	松村謙三	商工大臣	小笠原元郎
運輸大臣	田中武雄	國務大臣	松本烝治
國務大臣	次田大三郎		

在華邦人紡績会社及設備状況(在華日本紡績同業会発表)

在華邦人紡(昭和二十年十月現在)

社数	公称資本金總計(千円)	払込資本總計(千円)
十四社	四八九、一七九	四二〇、六〇四

(備考) 右の外に豊田紡一社昭和十八年末公称一千万両あり。

在中国紡績会社設備 (昭和十九年末現在)	北支、中支計單位鍾
邦人紡	
精紡機	一、七〇九、三〇七
撚糸機	四〇五、九四〇
織機	三五、一七〇
日華合弁	
精紡機	三〇〇、三四九
撚糸機	四一、五六八
華人紡	
精紡機	一、五五二、四〇八
撚糸機	七八、〇三〇
織機	四、七二二
	一三、九五七

(内訳 詳細は昭和二十年十月二十二日日本産業經濟参照)

倉庫統制廃止

政府は終戦に伴ひ倉庫業の再編成を図ることとなり八日次官會議にこれを付議決定せり。右によれば戦時中港湾荷役力の増強と貨物の分散保管とを目的とした六大港湾都市所在倉庫庫腹の一元統制運営機關たる日本倉庫統制会社を解散し各受命倉庫業者をしてそれぞれ事業の自治的経営を行はしむることとなり、これら業者を地区倉庫業組合に加入させることとなり、再編成の要領左の如し。

一、日本倉庫統制会社は之を解散し同社に依る六大港所在倉庫設備の借上運営方式の一元統制形態を廃止す。

二、日本倉庫統制会社の解散後は差当り各受命倉庫業者をして夫々事業を經營せしむるものとす。

三、尚將來は港湾地帯に於ける港湾作業の一貫性を確立する為倉庫業者、小運送業者等の自治的合同乃至運搬に依る地方的特色に應ずる適當規模の運営形態の実現を期待す。

四、日本倉庫統制会社の解散後は各受命者を夫々地区倉庫業組合に加入せしむるものとす。

五、日本倉庫業会及び現行各地区倉庫業統制組合はその性格を自治的組合に変更せしむると共にその内容を整備強化す。

マ司令部が輸入方針指示

マ司令部は十日日本政府に対し日本への必需品輸入に関する指令を發せり。右の指令は次の三点を明にせり (一) 輸入を嚴重に制限す (二) 輸入に対し支払を行ふべきこと (三) 日本に欲する物資を自己の手にて確保し得ない事実を明白且つ完全に実証するまで一切の輸入は行はぬ、尚日本の支払能力如何に拘はらず國民の最低生活を維持するために不可欠のもの以外の輸入は總て行はぬし、又以上の不可欠物資の輸入についても日本は代価として何を支払ふかを報告せねばならず、その上で輸入が許可される。

マ司令部外国為替資産報告方指令

マ司令部は十一日日本政府に対し政府及び民間の所有にかゝる一切の日本の外国為替資産を報告する様指令せり。

マ司令部日本警察の増強を認めざる旨声明

日本警察の増強に関する五日附日本政府の要請に対しマ司令部は十一日左の如く声明せり。(一) 日本警察の増強に関する日本政府の申入は好意的に考慮し得ず (二) 現在に於て日本警察の機構裝備勢力の増強は認められず。

勞務配置令公布

政府は國民勤勞動員令の廃止に伴ひ、今後予想せらるゝ勤勞配置面より考慮し、勤勞秩序の混乱防止並軍需産業部門の復員者等の完全就職を確保せんとして「勞務配置令」を十一日公布實施せり。

マ元帥諸政一新要求

幣原首相は十一日マツカーサー元帥訪問に際し

一、ボツダム宣言の趣旨に沿ひ憲法の改正をなすべき事。

二、人權確保のために左の五大改革をなすべき事。

(一) 婦人參政權

(二) 勞働組合の結成奨励

(三) 学校教育の自由主義化

(四) 秘密審問並に権力の濫用によつて人民を不斷に恐怖に戰かせてゐる諸制度の撤廢

(五) 經濟諸機構を民主主義化し収入並に生産、通商の諸手段の所有を広く一般に配分すべき措置の實施

三、越冬対策を急ぐべき事を要求せられたり。

二十一米穀年度食糧需給計画

二十一米穀年度需給推算左ノ通(十二日閣議報告)

△ 供給見込高(單位千石)

持 越 米 二、五〇〇

二十年度産米 四七、二〇〇(早喰二、八〇〇千石控除)

二十一年度産米 二、八〇〇

麦 類 七、五〇〇

蕎 類 四、五〇〇

經濟情勢調査(その一)

三四

雑穀 三〇〇

計 六四、八〇〇

△需要見込高(単位千石)

農家用 二八、〇一〇

都道府県用 五〇、九〇〇(一割節減の場合 四五、八一〇)

酒造用 八五〇

味噌用等 一、〇五〇

持越高 二、五〇〇

計 八三、三一〇(一割節減の場合 七八、二二〇)

△差引不足見込高 一八、五一〇(三、〇八五千噸)

(一割節減の場合 一三、四二〇)(一、三三七千噸)

治安維持法廃止

日本の社会組織を自由主義的に改組せしめる基本的要求として四日聯合軍最高司令部より「政治信教、並に民権の自由に対する制限の撤廃に関する通牒」が日本政府に手交され、右通牒に於いて廃棄を指令せられたる法律中、治安維持法がその主なるものとなつて居つたが、政府は十二日の閣議に於て之が廃止を決定せり。

憲法改正問題

畏くも天皇陛下には十一日近衛文麿公を内大臣御用掛に任命せられ近衛公は勅命を奉じ佐々木清水博士等と憲法改正草案の起草に着手する事となりたり。

政府も之と連絡をとりつゝ、松本國務相を中心として憲法改正を研究する事となり、この旨十三日の臨時閣議にて決定情報局より左の如く発表せり。

政府は憲法改正研究に当り主動的立場を維持せんがため内閣に官制によらざる調査会を設置し学識者を囑託して之が基礎調査を実施する事とせり。

マ司令部蚕糸政策に関し指示

マ司令部は十三日日本政府に対し重要物資の輸入に対する支払手段として可能なる量を確認る為絹工業の現在のストック、現在及び将来の生産能力に関し報告すべく指令せり。右指令は日本に重要物資の輸入に対して支払を要求し、斯る支

払のために使用される輸出物資の生産に最大の努力を傾注せしむると云ふ政策に基いたものである。尚現在及将来の生産見込に関する特別情報の提供を命じたる外右指令は日本政府に対し桑の減産を招来せしめるが如き命令を撤回すべきことを要求せり。但し食糧を生産する方針が桑を植へるよりも価値大であることが明瞭なる地帯は除外される。日本政府はまた絹工業を統制せし半官たる日本蚕糸統制株式会社、日本繭糸製造株式会社、共栄蚕糸組合を解体するやう指令せられ、これらの解体は建設的に設立されざる統制を除去すると云ふ聯合國の政策の線に沿ひなされたるものなり、これらの機関に代り絹工業界の凡ゆる構成分子により選択されたる公益機関が設置さるゝこととなれり。

宗教団体法廃止

政府はマ司令部よりの信教の自由に対する指令に基き宗教団体法を廃止し以て国民の信教の自由を確立することとなり十六日の閣議に同法の廃止に関する件を附議決定せり。

恩赦の大詔渙発

天皇陛下には十七日神嘗祭に当り詔書を以て恩赦を布き給ふ旨仰せ出され、同時に大赦令特赦令減刑令復権令がそれゝ公布せられたり。勅令によれば今回の如き広範圍の恩赦は嘗て前例をみざるところにして恩赦の光被するところ百万人にも達せんとす。

戦時諸法令廃止

政府は新日本建設の阻害たるべき戦時統制法令を急速に撤廃する事とし法律八件、緊急勅令一件、勅令三十八件計四十七件を十九日の閣議に附議決定せり。

法律

△徵発令

△大正十五年法律第八十号(徵発令中郡及郡長に関する規定の適用の件)

△軍用自動車検査法

△俘虜処刑法

△義勇兵役法

△軍用自動車補助法

△昭和二十年法律第四十号（国民義勇戦闘隊員に関する陸軍刑法・海軍刑法陸軍軍法會議法及海軍軍法會議法の適用に関する件）

△軍事特別措置法

緊急勅令

△臨時郵便取締令

勅令

△外国人土地法施行令

△巡査及消防手懲戒戰時特別例

△昭和十九年勅令第一九九号（専売局に於ける専売品以外の物品の製造に関する件）

△昭和十九年勅令第五一三号（造幣局に於ける軍需品等の製造に関する件）

△金融統制団体令

△昭和二年勅令第二二六号（領海内に在る外国軍艦の無線電信電話に依る通信に関する件）

△徵発事務条例

△大正十五年勅令第二三二号（徵発事務条例中郡及郡長に関する規定の適用に関する件）

△大正十五年勅令第二三二号（町村が二以上の警察署の管轄区域に涉る場合及警察署の管轄区域の変更ありたる場合に於ける徵発事務に関する件）

△大正九年勅令第五三二号（朝鮮又は台湾に於て徵発書を出すの權を有する官憲に関する件）

△関東州軍用自動車検査令

△軍用自動車検査法施行令

△関東州軍事特別措置令

△義勇兵役法施行令

△国民義勇戦闘隊員服装及給与令

△軍事特別措置法施行令

△司法省関係許可認可等戰時特別

△工場事業場管理令

△総動員業務事業主計画令

△総動員物資使用収用令

△工場事業場使用収用令

△土地工作物管理使用収用令

△金屬類回収令

△企業整備令

△特許発明等実施令

△昭和十六年勅令第八八〇号（日本発送電株式会社と東化振興電力株式会社との合併に関する件）

△需給調整議會令

△軍需品工場事業場検査令

△獣医師等職業能力申告令

△獣医師等徵用令

△臨時肥料配給統制法施行令

△昭和十二年勅令第六五二号（戰時又は事変に際し軍事輸送上必要なる小運送業の実施に関する件）

△昭和十八年勅令第六九五号（戰時又は事変に際し軍事輸送上必要なる貨物自動車運送事業の実施に関する件）

△陸運統制令

△工場法戰時特別

△昭和二十年勅令第一〇二号（医師会等の会務処理簡素化の爲にする医師会及び齒科医師会等の戰時特別）

△朝鮮徵発令（制令）

△台湾徵発令（律令）

被選挙権の年齢男女共二十五歳

政府は二十日の閣議に於て被選挙権は男女共二十五歳とし、且つ大選挙区制を採用することゝなれり。

經濟情勢調査(その一)

帝国の外交機能停止

聯合國總司令官は二十五日日本政府に対し全世界に於ける帝国の總ての大公使館の資産、文書を聯合國に引渡し中立諸國に於ける總ての日本外交官及領事代表を召還し外國政府との總ての關係は常例の機能を除き停止すべき事を命令せり。
吉田外相は一応右の指令の撤廃乃至は緩和方を要請せるも結局三十一日之を受諾せり。

昭和二十年度第三四半期物資需給計画(二十五日次官會議)

一、輸送力 三四五万噸(海上並陸上)

二、配炭 四八〇万噸

三、物資別供給計画

纖維	單位	生産	在庫	計
綿	花担	一	一一五、〇〇〇	一一五、〇〇〇
羊毛	俵	一	三三、〇〇〇	三三、〇〇〇
人絹	千封度	三、六〇〇	一	三、六〇〇
スフ	同	九、四〇〇	二、〇〇〇	一一、四〇〇
人絹	噸	一九、〇〇〇	四、八〇〇	二三、八〇〇
製紙	同	五五、〇〇〇	二七、八〇〇	八二、八〇〇
新聞紙	千封度	六〇、六〇〇	一五、三六〇	七五、九六〇
クラフト紙	同	五、二〇〇	二、八〇〇	八、〇〇〇
一般洋紙	同	四〇、七〇〇	一四、九〇〇	五五、六〇〇
化学製品				
セメント	噸	三九八、〇〇〇	一	三九八、〇〇〇
カーバイド	同	五〇、七五〇	一	五〇、七五〇
脂肪酸	同	三、九六〇	一	三、九六〇
アルコール	同	一五、八〇〇	一	一五、八〇〇
アンモニヤ	同	二二、〇〇〇	一	二二、〇〇〇

硫磺	噸	七五、〇〇〇	一	七五、〇〇〇
アンモニヤ	同	四二、七二〇	一	四二、七二〇
石灰窒素	同	一	一	一
ゴム類皮革	同	五、〇〇〇	一	五、〇〇〇
牛皮	同	三、三〇〇	一	三、三〇〇
タンニン材	同	六、〇〇〇	一	六、〇〇〇
ゴム	同	一八、〇〇〇	一	一八、〇〇〇
鉄鋼	同	七〇、〇〇〇	一	七〇、〇〇〇
普通鋼材	同	八〇、〇〇〇	一	八〇、〇〇〇
普通鉄	同	九〇、〇〇〇	一	九〇、〇〇〇
特殊鋼	同	八、〇〇〇	一	八、〇〇〇
銅	同	六、〇〇〇	一	六、〇〇〇
鉛	同	二、〇〇〇	一	二、〇〇〇
亜鉛	同	四、〇〇〇	一	四、〇〇〇
錫	同	一五、〇〇〇	一	一五、〇〇〇
水銀	同	八五、〇〇〇	一	八五、〇〇〇
アルミ	同	六、〇〇〇	一	六、〇〇〇
ニウム	同	一	一	一

普通鋼材配当計画

用途別

陸運	鐵	噸	三一、〇〇〇
小運	鐵	噸	七、二〇〇
船舶	鐵	噸	四〇、〇〇〇
通信	鐵	噸	三、二〇〇
食糧	鐵	噸	一一、〇〇〇
土木建築	鐵	噸	一二、三〇〇
民生	鐵	噸	三八、二〇〇

(備考) 回収鋼六、〇〇〇 鉛四、〇〇〇

(單位 噸)

配当量

其 他
留 保

計

二、一〇〇
五、〇〇〇
一五〇、〇〇〇

政府マ司令部へ食糧輸入要請

日本政府は二十六日マ司令部に対し一九四六年度中に四三万トンの食糧輸入許可方を要請せり。その内訳は穀物三〇〇万トン、砂糖一〇〇万トン、コブラ三〇万トン、椰子油五万トンなり。

財閥解体問題

財閥の解体問題はマ司令部の要求五項目の一たる我国経済機構民主化の要請とも関聯し、その成行は各方面より注目せられ、財閥自身首脳部の刷新を企図する等苦慮しつゝあるも、政府も又経済閣僚懇談会に於て協議を進めつゝあり、二十日左の如き蔵商相の共同声明を発表基本方針を明示せり。

(共同声明) 財閥の改組に関する聯合國の根本方針に対しては政府は之に反対する意見を有せしこともなく又今後かゝる意見を有するものに非ず、従つてその自発的改組に當つては聯合國の方針を体し適當の措置を講ずる所存なり。

三井財閥の改組方針

聯合軍司令部の財閥改組の方針に基き三井本社では二十七日取締役会にて左の如き改組の最後の方針を決定せり。

一、三井本社解散

二、傘下直系会社首脳部の更迭

三、全持株の公開並に三井同族の退陣

四、財閥社名の変更

五、傘下各事業会社の独立

マ司令部十五財閥に資料提出指令

マ司令部に於ては二十八日左記十五財閥に対し事業会社関係は収益、資本内容、不動産(施設も含む)、投資、流動資金、負債、販売費、経営費、公表事項、銀行関係は収益、バランスシート、資本内容、支店、投資、公表事項等に関する資料を四十五日以内(指令は二十二日付)に提出する様指令せり。

十五財閥左の如し。

三井、三菱、住友、安田、川崎、日産、浅野、中島、渋沢、日窒、古河、大倉、野村、理研、日曹。

中国の対日賠償案

中国国防最高會議秘書処は左の如き対日賠償案を提案せり。

一、日本は聯合國に支払ふ為今後十五年間年産五十六トンの金を産出すべし。日本は日本の国立、私立銀行の準備金、外国為替及び中国より掠奪したる銀を引渡すべし。

二、金鉱施設を聯合國に引渡すべし、日本は今後十五年間銅、鉛、亜鉛、アルミニウム及び硫黄を含む全鉱業生産を停止すべし。

三、日本は良好なる状態にある全工業を直ちに聯合國に引渡すべし。

四、今後十五年間日本は石炭産額の八十パーセントを引渡すべし。

五、日本は百トン以上の全ての船舶を聯合國に引渡すべきである。また全大型機帆船、内燃機関付漁船、罐詰工場を引渡すべし。尚日本の全通信施設の引渡しを要求する。

六、日本は木材生産額を倍加しその五十パーセントを聯合國に引渡すべし日本政府は二十万人よりなる奉仕団を組織し戦争によつて荒廢された諸国の用に供すべし。

尚秘書処に於ては日本が聯合國に対して支払ふべき賠償の処分に関しては中国は優先権を与へらるべきであるとの意見を示し、その理由として中国が他の聯合國より長く戦ひ、より多く損害を蒙つたためのみならず、聯合國家のうちで中国が最も工業化の面で立遅れてゐるからであると附言せり。

戦後対策審議會廃止

戦災の急速なる復興を目的として前内閣當時設置せられたる戦後対策審議會は今回之を廃止することに決定、而して今後の施策は戦後対策の内容が主として経済問題を中心とし居れる実情に鑑み前記審議會に代り経済関係各省に於て夫々成案の上経済閣僚懇談会に付議更に閣議決定を経て実施することゝなりたり。

十一月

臨軍費内容発表

終戦と共に臨軍費内容検討の要望が強烈なる輿論となり来りたるため、政府はこれに応へ且つ戦後の財政整理上当然の措置として臨時軍事費の現状及び今後の処理に關し詳細発表ありたり。

臨軍費の支出は議会の協賛を経御裁可公布せる臨軍費予算に対し、陸海軍両省並に軍需省が大体三ヶ月毎に右予算の範圍内に於て使用見込額を概定、大藏省に要求し、大藏省は右に關し閣議決定の後勅裁を経て支出手続をとり来りたるが、今回の政府発表によれば昭和十二年以降終戦迄(二十年十月二十五日現在)約八年間に於ける臨軍費予算は總計二千二百二十一億二千八百余万円、勅裁額總計二千五百五億六千八百余万円にしてこの中實際使用額即ち既に支出せる臨軍費總額は一千九百四十七億九千六百余万円の巨額に達せり。而して臨軍費公債発行額は累計九百七十五億八千九百余万円にして、これが発行予算額一千八百八十三億余円に比し約二百億円の未發行分を残し居れり。

今後の処理策要点

(イ) 昭和二十年十二月一日即ち陸海軍両省解体の日を以て臨時軍事費特別會計の所管を大藏省に移管し、之が経理事務に關しては總て大藏大臣に於て其責に任ず。

(ロ) 臨軍費に關する内地關係の経理事務の大体終了すべき時期を予定し、昭和二十一年三月三十一日を以て臨時軍事費の支出を打切り同會計を終結せしむ。

食糧証券発行

一、十一月二十日期日食糧証券(む号)額面六億六千七百二十三万三千五百五十七十五錢は内二億一千七百二十三万三千五百五十七十五錢を現金償還、残額に付左の通り借換發行せらる。(本行引受)

食糧証券(第四十五回)額面四億五千万円

支払期日 昭和二十一年一月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

一、十一月二十四日期日食糧証券(第四十三回)額面四億三千万円は内三千万円を現金償還し、残額に付左の通り借換發行せらる。(本行引受)

食糧証券(第四十五回)額面四億円

支払期日 昭和二十六年一月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

十五大会社の証券取引を禁止

聯合國司令部は二日日本政府宛指令を以て十五大会社及びその子会社の一切の証券取引を停止せり。爾後總司令部の許可なく凡ゆる取引は禁止さる。本指令の適用さるべき会社左の如し。

三井本社、三菱本社、住友本社、安田保善社、川崎、日産、淺野本社、富士興業、渡沢同族会社、古河同族会社、大倉産業、野村合名、理研工業、日東、日証。

四大財閥の解体命令

マ司令部は四日日本政府に対し命令を發し三井、三菱、住友、安田の持株会社及び之等の傘下会社の支配権の除去に着手せり。同司令部の命令は日本が民主主義的且平和的にその經濟發展を助長するため四大財閥を解体することを目的とせるものにして、且つ所得及び生産者の広汎なる分立の助長を意圖し居れり。

政府の四大財閥整理計画によれば各持株会社の保有証券乃至は其他の所有又は支配権は之を一切政府新設の持株会社清算委員会へ引渡し、然る後財閥の持株会社全重役は辭職す。委員会は持株会社に対し引渡されたる資産の受領証を發行す。之等財閥持株会社の最終資産整理即ち株式の公開売却後に於ては各受領証は日本政府発行の公債と引換ふ。本公債は十年間償還金は整理せられたる各会社の資産及株式売上代金を以て充当す。

全国的開拓計画決定

政府は終戦後の食糧事情及び新農村建設の要請に即応し大規模なる開墾干拓及び土地改良事業を実施して食糧自給と復員者の帰農を促進することとなり、さきに農林省に開拓局を設置して立案中のところ成案を九日定例閣議に付議決定せ

り。

本計画は全国土に亘り開墾は五ヶ年計画百五十五万町歩、昭和二十六年度増産目標一千二百三十九万八千石(米換算)千拓は六ヶ年計画十萬町歩、数年後の増産目標米二百萬石、麦三十四萬石、土地改良は三ヶ年計画二百十萬町歩、昭和二十四年度の増産目標四百八十九萬四千石(米換算)といふ龐大なるものにして、所要労力延約二十億人、第一年度実人員は開墾及千拓のみにて約百五十五萬人を要す。

ポーレー大使賠償問題に關し聲明

米國賠償委員ポーレー大使は十五日放送會館に於ける新聞記者團會見に於て左の聲明書を發表せり。その要旨左の如し。

一、賠償に關する米國政府根本方針

A 賠償取立は独乙の場合と同様取扱ふ。即ち吾々は日本經濟の最低限度維持に必要ならざるすべてのものを日本より除去す。

B 前述の最低限度とは日本の侵略せる諸國の生活水準より高からざることを意味す。

C 特に軍需生産用機械器具はすべて除去破壊すること勿論なり。若しこの除去せる機械器具中賠償受納權利諸國にとりて使途あるときはこれら諸國に附与すべし。日本軍隊により破壊せられたる諸學校施設に対しては現に日本軍隊の所有し居る器具中非軍事的なるものを附与すべし。賠償政策は「苛酷」と雖も「公正」なるものたむ。吾々が一九四一年十二月七日の真珠灣を忘るゝ能はざるは言ふを俟たざるなり。

二、賠償取立ての對象となり得るものに就ては賠償そのものに先立ち二つの方法に於て先づこれを賦課す。第一は占領費、第二は日本の必須の輸入を行ふに方りその代金として必要な総額に相當する通常輸出なり。

茲に「必須の輸入」といふは日本國民の生活維持に必要ななりと聯合國總司令部の認めたる輸入なり。米國及聯合國の賠償取立政策の本來の目的は日本の生活より軍國主義の凡ゆる形跡を根絶するにあり。

(中略)

米國は賠償として日本の中古機械を受領せんとするものにあらず。日本の所有する在外資産を受取らんとするものなり。之等の賠償は米國に對する財政的償ひの一部分に過ぎざるも、而も單にそのみに止らず。今次戰爭に一部責任ありと認めらるゝ財閥解体にも役立ち得るものと思ふ。(以下略)

資本金五百萬圓以上の会社解散に認可制

政府は聯合國最高司令官よりの指示に基き二十日閣議に於て「昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件に基き会社の解散制限等に関する件」を決定、二十四日之に關する勅令及び大藏省令を公布施行せり。その要旨は会社解散による散逸を防止するための予備的措置として資本金五百萬圓以上の会社に就てその解散を制限するため、營業全部の譲渡及び解散に關する株主總會等の決議を認可事項とせること及び三井、三菱、住友、安田の四大財閥に就てその本社及び財閥一族の所有財産の処分を制限するため之を許可事項とせること等なり。なほ資本金五百萬圓以上の会社は現在約千百社財閥一族は三井十一家、三菱五家、住友四家、安田十家なり。

閉鎖外國銀行等處理の特殊整理人に日銀指定

聯合國最高司令官の指令により九月三十日閉鎖せる外地、外國銀行及特別戰時機関等二十九機關に就ては其手続方等に関し同司令部と打合中なるが、差当り整理を担当すべき特殊整理人を指名し政府の監督下に之等諸機關のために整理事務を遂行し得る権限を与ふることとなり、二十四日大藏、外務、内務、司法省令を公布施行せり。

この省令に基き先づ朝鮮銀行、台灣銀行、朝鮮殖産銀行、日仏銀行、独逸東亞銀行の五行の特殊整理人として日本銀行を指名今後整理方針の具體的決定に応じ右各銀行の整理事務を進むることとなり。

閉鎖金融機關への債務支払、日銀に於て受領

九月三十日最高司令官命令により閉鎖せられたる金融機關に對し債務を有するものゝ一部はかねて期限到来の債務支払を希望し居りたるが、右に關し最高司令部は二十四日日本政府に指令を發し日本銀行をしてこの種債務支払金の受領をなさしむるやう命令せり、日銀本支店は支払金受領に當り仮領收証を發行し、債務

の消滅及び担保の抹消は後日任命さるべき清算人の手により行はる。日銀は債権者たる封鎖金融機関のため小切手、手形等の裏書提示、支払金受領を為し得ることとなり。債権者銀行が受領せる金額はこの名義にて日銀特殊預金に預入するが、引出しは最高司令部の許可なくしては為し得ることとなり。

食糧棉等輸入許可

マツカーサー元帥は二十四日日本政府に対し食糧、棉花、石油及び塩の輸入を許可すべき旨発表、これにより日本の対外貿易復活の途が開拓せらるることとなり。一九四六年中に輸入さるべきこれら物資の数量は未定にして世界の需給情勢、世界の船腹利用の可能性及び日本側の見返り物資による支払能力により決定さるものなり。今回の命令は日本の必需経済回復を援助せんとするマツカーサー司令部の方針を推進するものにして、他国民並に日本国民自体のため物資及びサーヴィス生産の分担を可能ならしむるものなり。

徹底的戦時利得税設定

マツカーサー元帥は二十五日日本政府に対し徹底的戦時利得税計画を設定すると共にやがて行はるべき政府財政の根本的再編成に備へて総ての政府の貸付及び補助金の交付を禁止するやう命令せり。日本政府は一九四六年の日本議会劈頭戦時利得税案を上程し、且つその草案を本年十二月三十一日迄に聯合軍総司令部に提出するやう命ぜられたり。右戦時利得税の対象は会社及び個人総てに亘るものなり。

今回の命令における財政改革の規定によるに日本政府は公債発行、信用授受補助金交付、減免税等を禁止され、又土地其他不動産、公共事業及び其他の国有企業の売却又は其他の方法を以てする処分を禁止せらるることとなり。尚今次命令は更に現在約五百億圓に上ると推定せらるる政府の戦時補償金の支払に予定され居たる国庫資金を凍結せしめたり。この種資金は総て日本銀行の特殊預金として封鎖せらるることとなり。

日本政府は三十日以内に、八月十五日以来行はれたる此種戦時支払として五千圓を超えるもの総てを国庫に返還せしめ右と同様封鎖せざるべからず、政府其他如何なるものも斯かる封鎖資金又は支払請求権を担保として貸付又は借入をなす

ことを得ず。

マツカーサー元帥は戦時利得税の設置を原則として命令したるが、その税率及び排除規定に委ねることとせり。農民、労働者、及び小企業家に対してはその有する合法的貯蓄を保持すべき方法が講ぜらるることとなる筈なり。尤も戦時利得税及び財産税計画にありては次の二項目が考慮せらる。

一、軍需産業の戦時利得に対しては総てに一〇〇%の税率を課し他の法人及個人に対しては一〇〇%迄の急激する累進税を賦課す。

二、少くとも最高七〇%迄に達すべき漸進的累進課税により資本税を課す。

財政再建の腹案蔵相談要旨(二十六日)

一、戦時利得税及び財産税の創設並に政府補償の実施に当つては政府は現下喫緊の急務たる生産増強の立場より極めて鞏固なる決意の下に総合的査定に立ちて問題の処理を図る。

二、査定に際しては真の勤儉貯蓄による財産増加と戦時利得との間に厳密なる區別をなし不合理なき様努力す。又査定起算の時期は資料の存する限り支那事変中にも遡求する。

三、軍需会社の補償は三百二億圓の範囲内に於て実行することとなるも、査定は総合的に損失の程度を見合ひ実施し、その結果は三百二億より少額となることも考へらる。而してこれら補償を受くべき軍需会社は戦時利得税を百%賦課せらるため、【原文のまま】一行(二十三字詰め)脱落

四、新円発行の時期は戦時利得税及び財産税実施の時なり。

五、恩給の停止を受けたる軍人軍属並に閉鎖機関の職員等に対しては社会保険制度を設定するが、これに必要な政府負担は約六億以内と予想せらる。

商工省に貿易庁新設

米穀、塩、原棉等国民の最低生活維持を眼目とする諸物資の輸入要請に就てはさきに聯合軍最高司令部より要請条件の指令あり、これに關聯する重要項目として輸入物資の取得配給に當るべき一元的機関の設置命令ありたるを以て、政府に於て考究中なりしが、二十七日定例閣議に於て商工省の外局として新に貿易庁を設置する事に決定せり、貿易庁設置要項左の通り。

一、貿易庁は商工省の外局となすこと、その職員は可及的に民間の有能者を以てこれに充つると共に関係各省よりもこれを採用すること。

二、貿易庁は我国の全輸出入に関する総合的官庁として聯合國司令部に対し一元的に輸出入に関する責任を負ふこと、これがため商工省所管の交易行政の外農林省所管の食糧等の輸入、大蔵省所管の塩の輸入についても同庁に於て之を所管すること。

三、輸入物資の配分等に関しては従来の所管に応じ処理せらるべきも右司令部に對する責任上関係各省関係官等より成る委員會を貿易庁に設置し、輸入物資の配分計画及びこれが遂行に関する重要事項を調査審議せしめ輸入物資の公正なる配分につき常に実状を明瞭ならしめ置くこと。

四、当分の間輸出入は聯合軍最高司令部と貿易庁との間に於て行ふ事とするも輸出入物資の取扱に付ては極力貿易業者等を活用すること。

五、前項処理のため同庁に輸出入物資代金受払に関する特別會計を新設すること。

大蔵省物価部新設

物価対策は戦後の国民生活安定、インフレ抑制に關聯する重大問題なるに鑑み、政府は大蔵省に物価部を設置することとなり、二十二日閣議に於て臨時官制たる大蔵省物価部臨時設置制の件を付議決定、二十八日公布実施せり。

大蔵省物価部は物価に對して綜合的組織的體系を附与すると共にその水準の適正を期すとの見地より物資別価格形成、賃銀、運賃、国民生活等の面より物価大綱の企画、立案に當り重要問題に就ては閣議又は經濟關係懇談会の議題として実行を期するものなり。而して之が強力なる背景として戦後通貨対策委員會を擴大強化し、其中に新たに各界朝議者よりなる物価部會を設置し理論と實際よりする推進力たらしむ。

マ司令部への輸入要請品目並に見返り物資内訳

○輸入要請(數量千瓩、但石油千キロリットル、金額十円)

品目	數量	金額
穀類	三、三九六	一、一〇五、六三〇

国内經濟調査(上) 昭和二十年八月—十一月

品目	二十年度	二十一年上期	同下期	合計
石炭	一、一三〇	六七、六四〇		
鉄鉱石	八五〇	四一、〇四〇		
塩	一、〇五〇	二九一、四五〇		
棉花	一八〇	四四〇、〇〇〇		
非鉄金屬	一二八	二六、三五一		
石油類	六五三	三九、八八四		
その他	—	三七九、一五六		
合計	—	二、三九一、一五一		

註 二割変動の場合 二、八六九、三八一

品目	二十年度	二十一年上期	同下期	合計
纖維製品	一〇七、〇〇〇	六七、九六〇	八三、六〇〇	一、六二、五九〇
化学製品	四、二六	二四、三四〇	一九、二八〇	三五、七六
機械類	二、三四	一五、八三〇	一九、三三〇	四九、三六四
雜貨	—	五八、六三〇	九、三五〇	一五七、〇〇〇
農水産物	三、三三	一三、八八〇	一五、五八五	三〇、四九六
美術工芸品	三、〇〇〇	八、〇〇〇	一三、〇〇〇	二五、〇〇〇
合計	—	二〇一、六四四	二、七五、八三	

五大銀行今期決算撤回

大蔵省に於ては軍需企業に對する政府の各種補償問題を解決のため取敢へず今期金融機關の決算延期を指令したるが、帝國、三菱、安田、住友、三和の東西五大銀行に於ては政府の右方針に基き既に決定せる今期株主配当率各行八分据置を撤回することとなり。

農地制度改革案正式決定

久しく懸案となり居れる農地大改革案は愈臨時議會に提出耕作農民期待の裡に審議を見る運びとなりたり。その要旨左の如し。

一、今後五ヶ年以内に不在地主及五町歩以上所有在村地主の農地約二百万町歩を

市町村農地委員会の裁定により小作農に売却せしめ、自作農創設を強化す、但し五町歩未満にても委員会に於て必要と認むるときは売却せしむ但し地主の自作農地及地主の耕作希望農地は除く。

二、一時に大量の農地売買を行ふ必要より原則として市町村農業会にて一括買取り再配分を行ふ。

三、地主の入手すべき代金は信託預金、国債交付等により適當なる範圍に於て使用及び処分を制限しインフレを防止す。

四、所要資金は可及的自小作農家の手持資金による即時支払を奨励することとし、必要に應じ現行の自作農創設維持資金制度を活用し、二十四ヶ年年賦利率三分五厘(内三厘政府補給)の低利資金を大蔵省預金部、勸銀、農林中金より融通す。右融資額は一応毎年二十億程度を予定しあり。

五、農地委員会の譲渡申込に應ぜざる地主に対しては地方長官に於て強制し得。

六、農地価格、田は大体貸貸価格の四十倍、畑は四十八倍を基準とし政府は之に對し報奨金を支給し地主並に小作農の双方の条件を緩和す。

七、現物小作料を明年産米以後金納に改め、その額は今年産米の地主価格を基準とす。

八、市町村農地委員会は地主、自作、小作の代表を以て構成す。

マ司令部新規通貨発行に許可制命令

マ元帥は三十日日本政府に對し聯合軍總司令部の許可なく一切の新規通貨の企画、意匠、印刷及び發行を禁止せり。右命令は大蔵省が司令部に對し本年末迄に額面千円及び五百円の銀行券を九百億円新規に追加印刷する計画なる旨通告したる後発せられたるものなり。

昭和二十年十二月

財界概況

終戦後既に五閱月、聯合軍最高司令部の指令に基き、我國の政治經濟文化の各部門は劇期的變革を蒙りたるが、本月に入り國家神道禁止、財閥關係会社の資産処分制限、農地制度改革に関する指令等相次いで発令せられ、国内の民主的体制は急速なる進展を示すに至れり。此間第八十九帝國議會に於ては、衆議院議員選舉法中改正、農地調整法中改正、労働組合法の三大法律を略々政府原案通り可決し、ポツダム宣言履行の忠実なる意志を表明したるも、十八日衆議院解散の詔書渙発せられ、憲法改正其他の重要案件の審議は擧げて新たなる議會に委ぬる事となりたり。

一方財界に於ては終戦後の弛緩状態を脱却するを得ず、殊にボーレー大使の賠償に関する声明發表により、我國經濟が略々昭和六年滿洲事變勃発前の水準に逆転すべく、又財閥關係会社の資産が優先的に賠償に充当せらるゝ原則の宣明せられたることは、軍需会社に對する政府補償問題の未解決なる事と相俟ち、生産の停滯に拍車を掛けたるの觀を免れず、更に食糧供出の著しき不振勞々生活費の記録的昂騰を招來し、各部門に互り労働争議の頻発を惹起するに至れり。然も通貨は例年の如き巨額の臨時軍事費關係資金の撒布なきに不拘生活費昂騰に加へて財産稅關係に基く預貯金引出著しく、此ため日本銀行券の發行高は月末五百五十億円の巨額に上り、インフレーションの悪性化は殆んど爆発寸前に近く、之が抜本的対策は真に喫緊の要務となれり。

金融状況

月中の政府資金撒布は、国債利払、外國為替價格差損補償金、石炭増産補償金